

まち・ひと・しごと創生  
菟田町人口ビジョン



菟田町

## 目次

1 菟田町人口ビジョンの策定について	1
(1) 人口ビジョンの位置付け	1
(2) 人口ビジョンの対象期間	1
(3) 人口ビジョンの基本的な考え方	1
2 人口の現状分析	2
(1) 人口動向分析	2
① 総人口の推移	2
② 自然増減に関する分析	5
③ 社会増減に関する分析	12
(2) 将来人口の推計と分析	19
① 社人研推計準拠（パターン1）と日本創成会議推計準拠（パターン2）の総人口比較	19
② 人口減少段階の分析	20
③ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析	20
④ 老年人口比率の変化（長期推計）	22
⑤ 町独自推計	23
(3) 産業、雇用等の現状分析	25
① 産業に関する分析	25
② 雇用・就労に関する分析	29
(4) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	36
① 地域経済への影響	36
② 地域コミュニティへの影響	36
③ 行財政への影響	36
3 菟田町における人口の将来展望	37
(1) 将来展望のための町民アンケート調査及び分析	37
《町民アンケートの概要》	37
① 結婚、出産、子育てに関するアンケート結果	37
② 転入、定住に関するアンケート結果	39
③ 雇用に関するアンケート結果	41
(2) 課題の整理	44
① 雇用・しごとにおける課題	44
② 移住・定住における課題	44
③ 結婚、出産、子育てにおける課題	44
④ まちづくりにおける課題	44
(3) 将来の方向性	45
(4) 人口の将来展望	46
① 総人口の将来展望	46
② 年齢3区分別人口の将来展望	47

# 1 荊田町人口ビジョンの策定について

## (1) 人口ビジョンの位置付け

「まち・ひと・しごと創生荊田町人口ビジョン」は、荊田町における人口の現状を分析した上で、人口に関する認識を町民と共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、人口ビジョンは、同時に策定する「まち・ひと・しごと創生荊田町総合戦略」における効果的な施策の企画・立案の基礎資料となるだけでなく、本町におけるさまざまな課題の解決に向けた基礎資料となります。

## (2) 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視点から人口減少という課題解決を踏まえ、国の長期ビジョンと同様の2060年（平成72年）までとします。

## (3) 人口ビジョンの基本的な考え方

人口ビジョン策定に当たっては、まず、人口の現状分析を行って荊田町の総人口や年齢構成がどのように変化してきたか、その要因はどのようなものであったか等を分析し、さらに、様々な仮定の下での将来人口推計を行って比較することで、人口に関する荊田町の今後の課題を把握しました。そして、今後予想される人口の変化が地域の将来にどのような影響を及ぼすかを分析・考察しました。

人口の将来展望については、人口の現状分析で把握した課題を踏まえつつ、町民の結婚・出産・子育てや、移住に関する意識・希望等を把握し、目指すべき将来の方向を提示し、自然増減（出生や死亡）や社会増減（転入や転出、移動率等）に関する見通しを立て、将来の人口を展望しました。

人口の将来展望を行う際には、出生に関する仮定及び移動に関する仮定を設定するために人口の移動の状況、移住や地元就職率の動向等を検討しました。

## 2 人口の現状分析

### (1) 人口動向分析

#### ① 総人口の推移

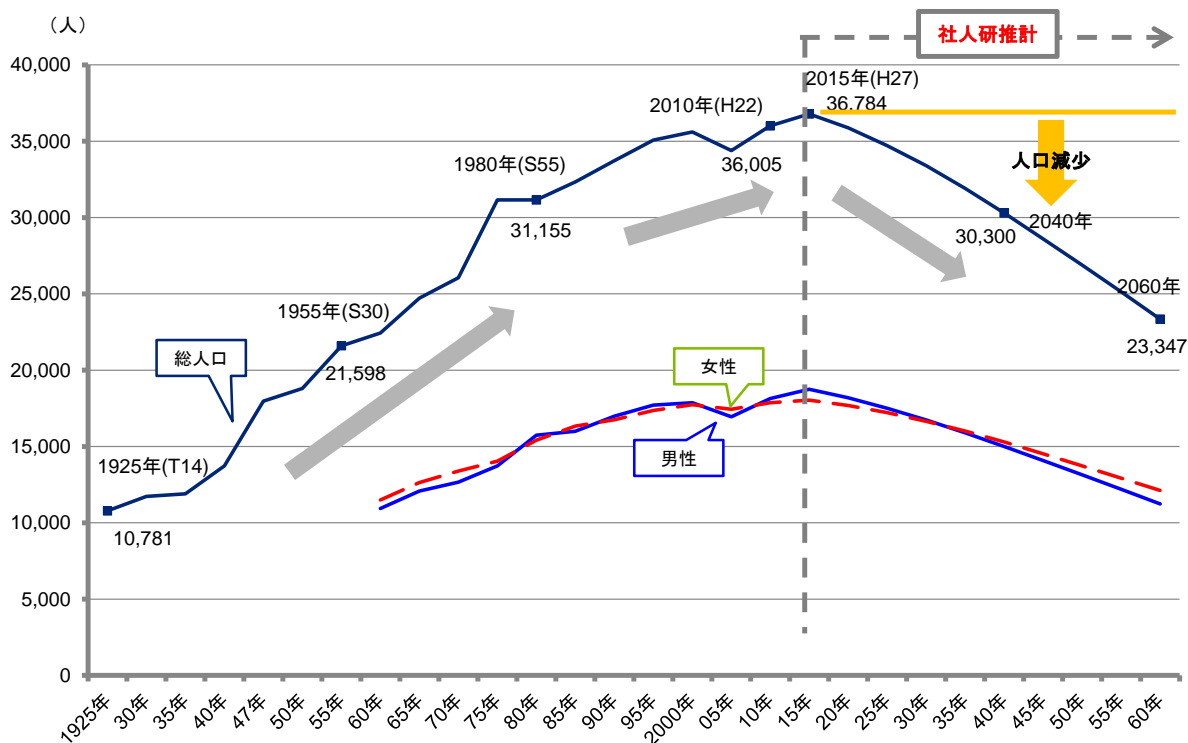
##### 総人口の推移のまとめ

- ・ 本町の総人口は戦後一貫して増加傾向で推移し、2000年代に入ってもその傾向は継続しています。しかし、国の社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の推計によると、総人口は2015年に3万7千人でピークを迎えた後に減少し、2040年には約3万人、2060年には約2万3千人になると推計されています。
- ・ 年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方、老年人口（65歳以上）は2040年にかけて急増し、2040年を境に維持・微減傾向になると見込まれています。
- ・ 今後は、高齢化の進展に伴い、死亡数が増加することによって自然減に転じ、その影響によって人口が減少することが見込まれています。また、近年は、転入者数が転出者数を下回っており（社会減）、この状況が継続すれば、より人口が減少することが見込まれます。

#### ア 総人口の推移、推計

総人口は戦後一貫して増加傾向で推移し、2000年代に入ってもその傾向は継続しています。しかし、社人研の推計によると、総人口は2015年に約3万7千人でピークを迎えた後に減少し、2040年には約3万人、2060年には約2万3千人になると推計されています。

図表2-(1)-1 総人口の推移及び推計



出典) 国勢調査(1925年～2010年)、社人研推計(2015年～2060年)

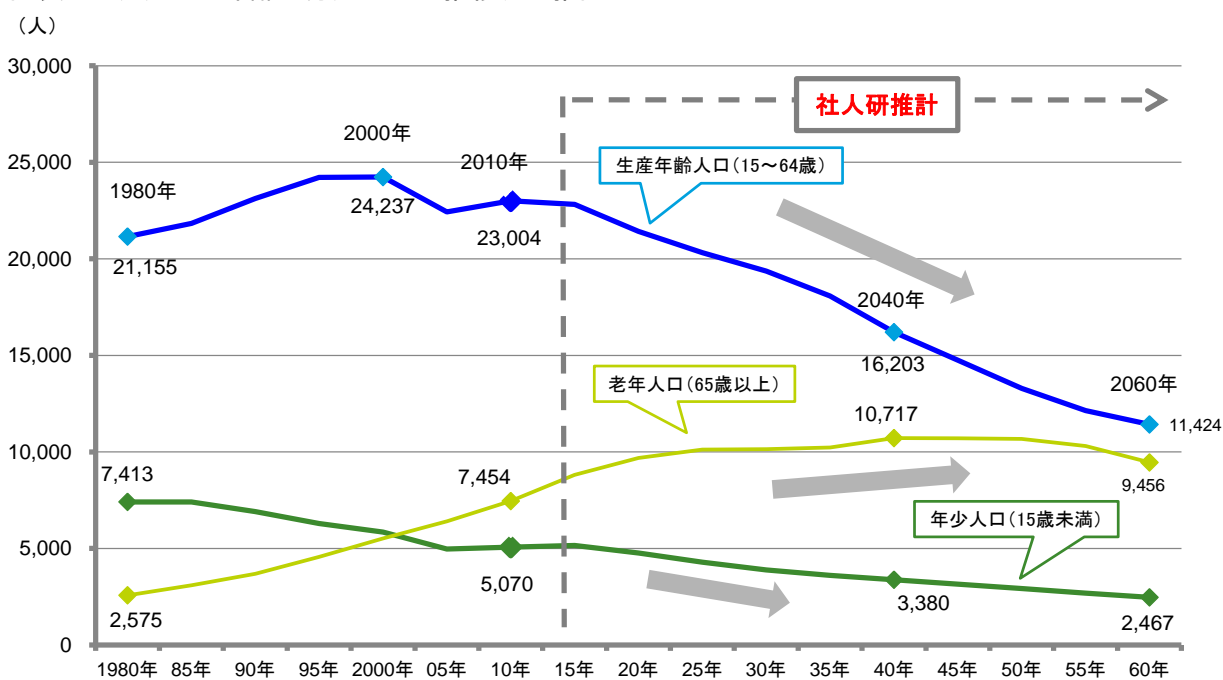
## イ 年齢区分別人口の推移、推計

年少人口（15歳未満）は、1980年の7,413人から2010年は5,070人へと、30年間で約32%減少しており、2015年以降も減少し続けると見込まれています。

生産年齢人口（15～64歳）は、2000年をピークに減少傾向にあり、2015年以降も減少し続けると見込まれています。

一方、老年人口（65歳以上）は、1980年の2,575人から2010年には7,454人と、30年間で約3倍に急増しています。今後は、2040年頃まで増加した後、維持・微減傾向となると見込まれています。

図表2－(1)－2 年齢区分別人口の推移及び推計

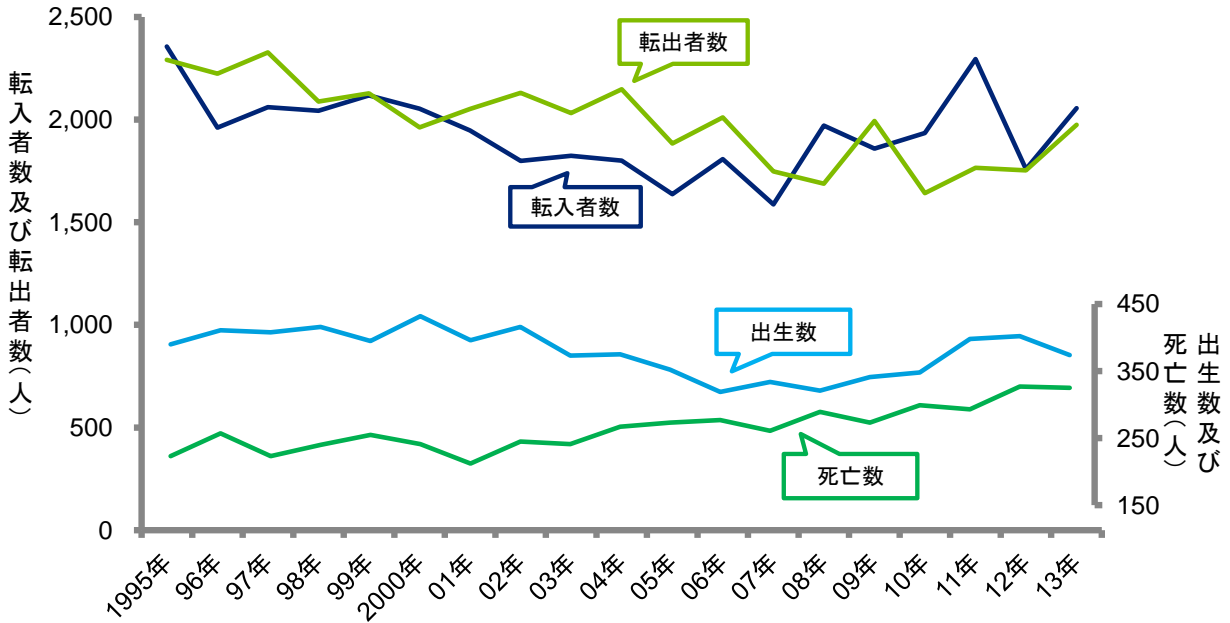


出典)国勢調査(1925年～2010年)、社人研推計(2015年～2060年)

### ウ 出生数、死亡数、転入者数、転出者数の推移

出生数が死亡数を上回って推移していますが、出生数がほぼ横ばいで推移している一方、死亡数は増加傾向にあるため、その差は次第に縮まっています。  
 転入者数、転出者数ともに、年によって変動はあるものの、減少傾向で推移しています。

図表2-(1)-3 出生数、死亡数、転入者数及び転出者数の推移

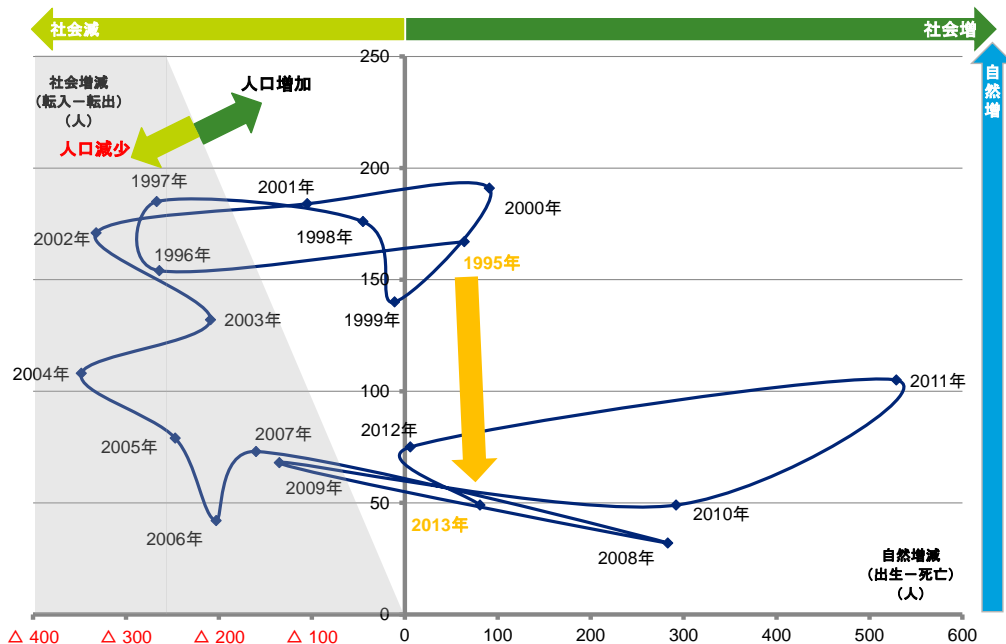


出典)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査(1995年～2013年)

### エ 人口増減の影響度分析

自然増減を見ると、自然増で推移していますが、その規模は減少しています。  
 社会増減を見ると、1990年代後半から2000年代前半まで、転入者数より転出者数が多く社会減となっている年が多くなっており、人口減少の要因となっています。なお、2010年以降は、社会増となっており、人口も増加しています。

図表2-(1)-4 人口増減の影響度分析



出典)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査(1995年～2013年)

## ② 自然増減に関する分析

### 自然増減に関する分析のまとめ

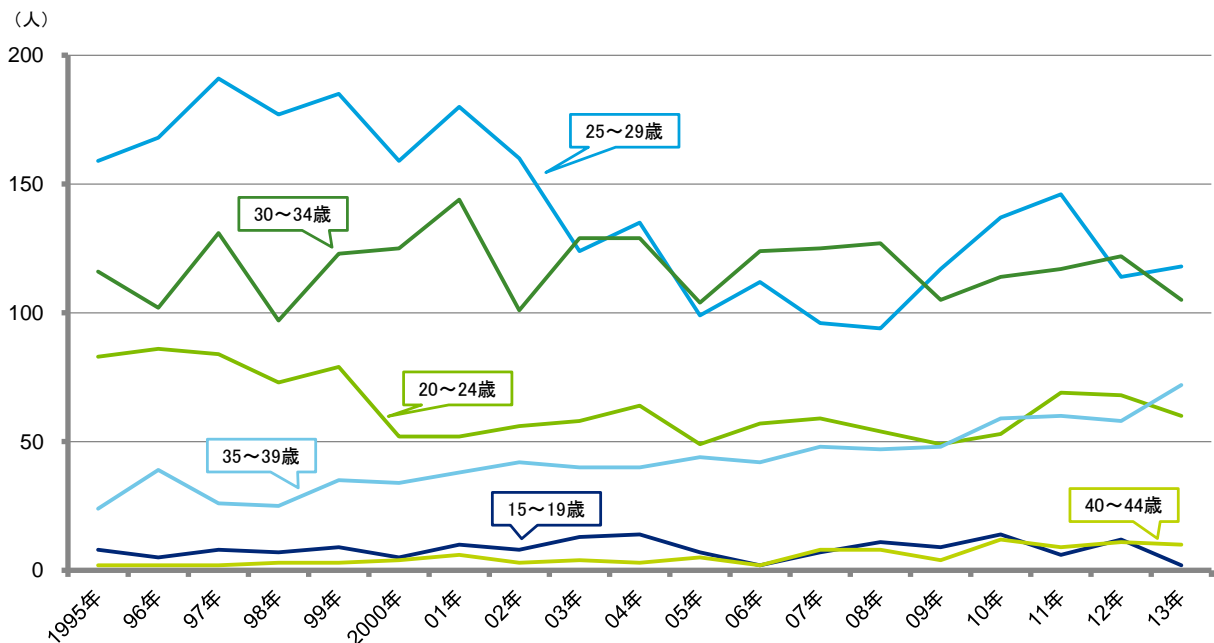
- ・ 出生数は20歳代の女性で減少し、35歳以上で増加傾向にあり、晩産化が進んでいます。
- ・ 合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子供の平均数）及び女性の年齢別出生率を見ると、本町は、近隣等自治体（北九州市小倉南区、行橋市、宮若市）と比較して高い状況にあります。
- ・ 男性、女性ともに有配偶率（配偶者のいる人の割合）が低下しています。特に、女性は25～34歳、男性は30歳代において低下幅が大きくなっています。
- ・ 年齢別の死亡数を見ると、80歳以上で約6割を占めています。一方、60歳未満の割合は約1割となっています。高齢化の進行に伴い、80歳以上の死亡数が急増しています。

### ア 女性の年齢別出生数の推移

女性の年齢別出生数の推移を見ると、20歳代の女性で減少傾向にあります。

また、経年変化はありますが、30～34歳の女性では、ほぼ横ばいで推移しており、35歳以上の女性では増加しています。

図表2-(1)-5 女性の年齢別出生数の推移

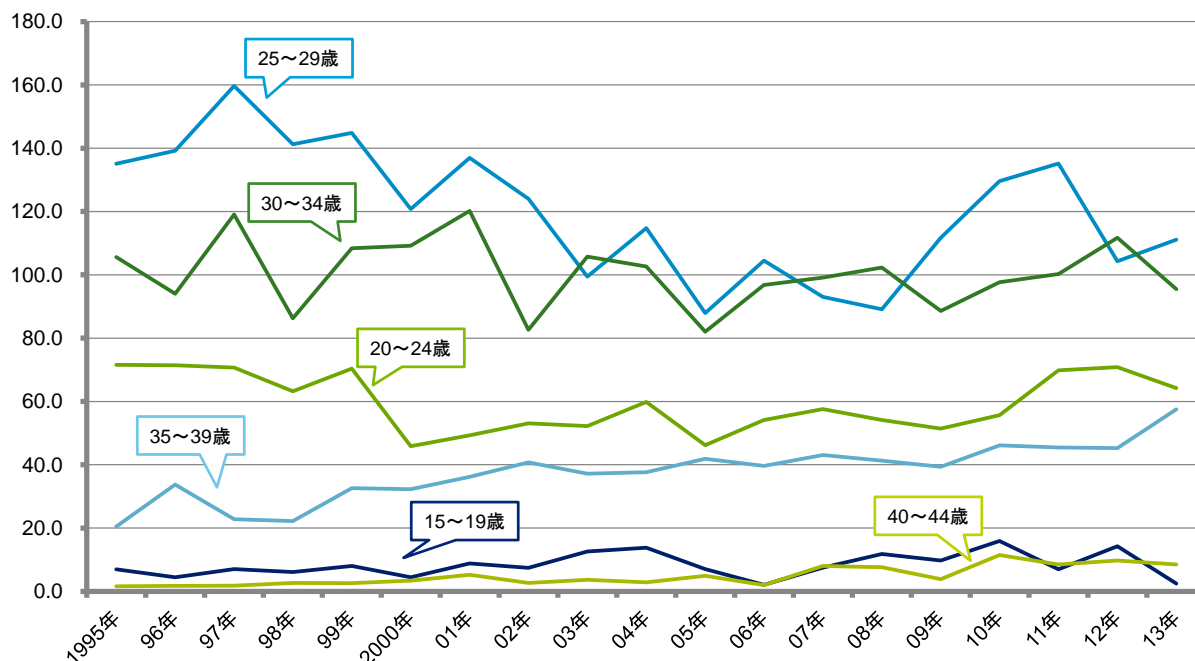


出典)人口動態調査(1995年～2013年)

## イ 女性 1,000 人当たり出生数（出生率）の推移

女性 1,000 人当たりの出生数（出生率）の推移を見ると、25～29 歳の女性で低下傾向にあります。また、30～34 歳の女性では、経年変化はありますが、やや低下傾向にあり、35 歳以上の女性では上昇しています。

図表2-(1)-6 女性 1000 人当たり出生数(出生率)の推移  
(人/千人)



出典)人口動態調査、住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査(1995年～2013年)

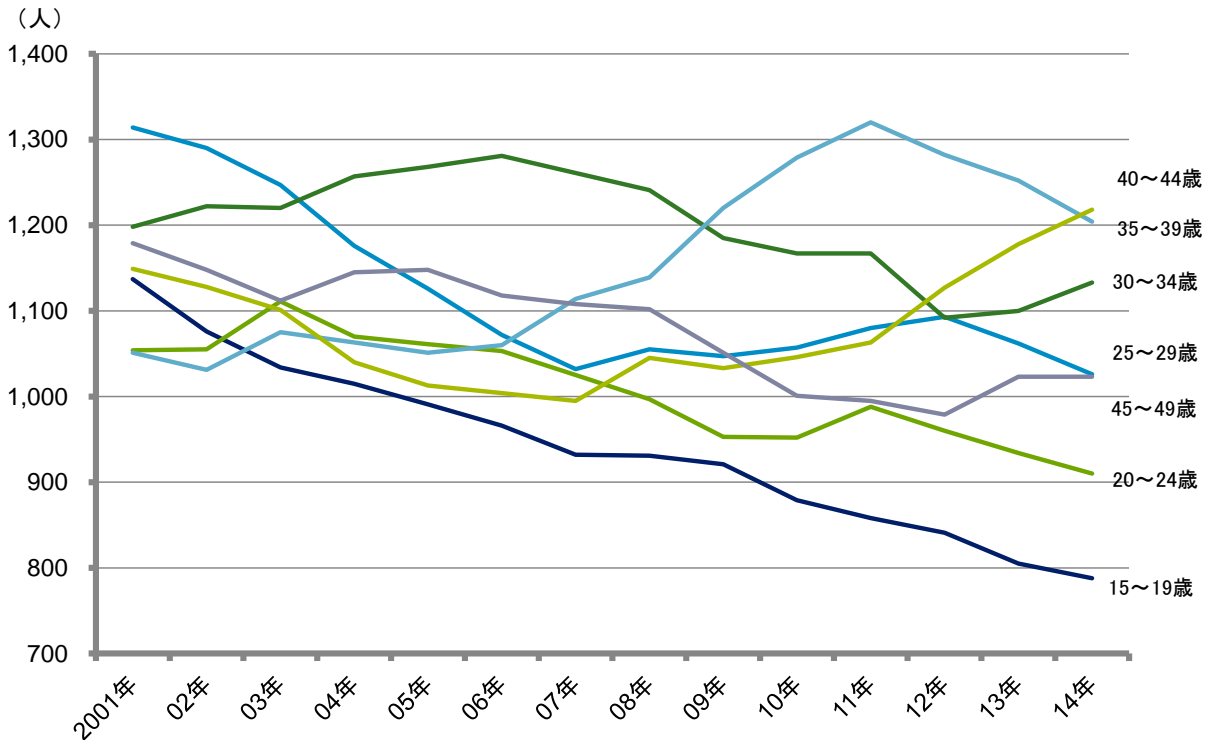


## ウ 女性人口の推移

女性人口の推移を見ると、24歳以下では、2001年から急激に減少しています。また、他の年代においても、団塊ジュニアの世代（1973年前後生まれの世代）をピークに減少傾向にあります。

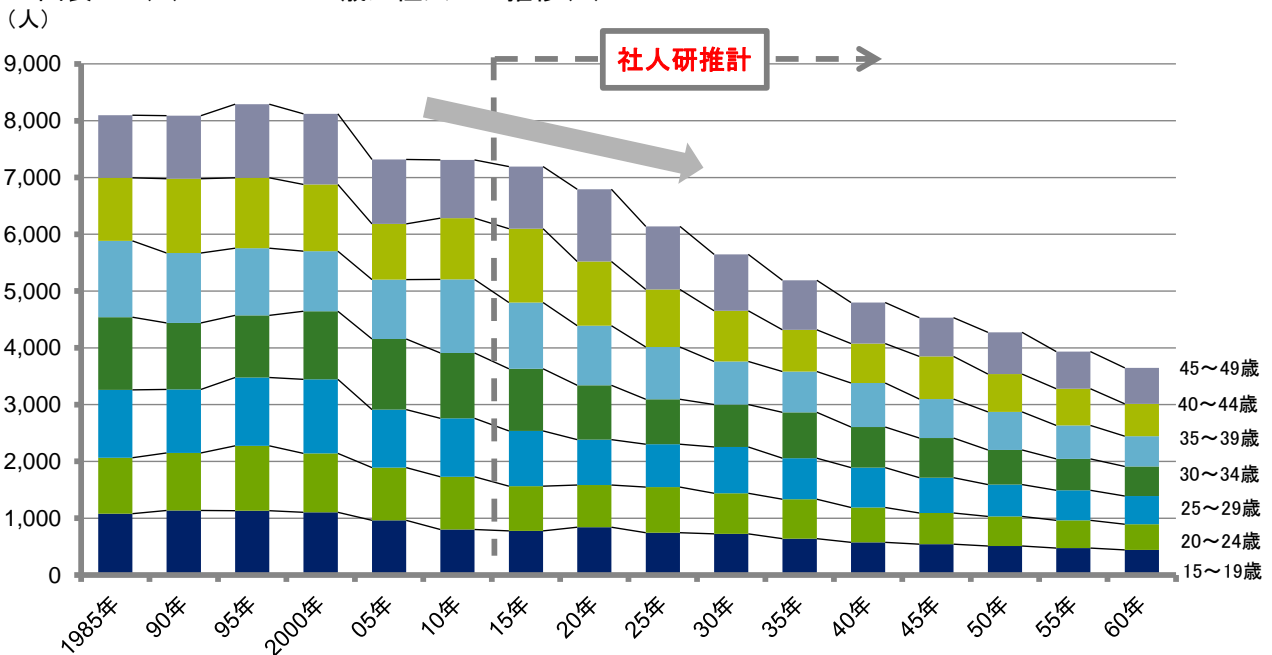
長期的に見ても、15歳～49歳の女性人口が減少することが推計されています。

図表2-(1)-7 15～49歳女性人口の推移(1)



出典)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査(2001年～2014年)

図表2-(1)-8 15～49歳女性人口の推移(2)



出典)国勢調査(1985年～2010年)、社人研推計(2015年～2060年)

## エ 合計特殊出生率、女性の年齢別出生率の比較

本町の合計特殊出生率は1.76であり、福岡県の1.43、全国の1.38より高くなっています。また、女性の年齢別出生率を見ても、近隣等自治体（北九州市小倉南区、行橋市、宮若市。以下、同様。）より高くなっています。

なお、合計特殊出生率が高い自治体の傾向を見ると、29歳以下の女性の出生率が高い状況がうかがえます。

図表2－(1)－9 合計特殊出生率、女性の年齢別出生率の比較

	合計特殊出生率 (2008年～2012年)	年齢別出生率 (2008年～2012年)						
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
苅田町	1.76	12.2	64.7	121.5	102.9	42.8	8.3	0.2
行橋市	1.60	9.4	64.6	98.7	96.6	42.6	8.2	0.1
宮若市	1.70	9.9	64.1	116.5	102.9	39.1	7.1	0.2
北九州市 小倉南区	1.61	6.7	48.4	109.8	103.4	45.7	8.6	0.1
福岡県	1.43	6.0	39.5	89.3	96.4	45.8	8.3	0.2
全国	1.38	4.8	36.0	87.0	95.1	45.2	8.1	0.2

出典)国勢調査(2010年)

注)網掛けは、苅田町、行橋市、宮若市及び北九州市小倉南区の中で最高位を示す。

年齢別出生率は、女性1,000人当たりの出生数。

## オ 男女の有配偶率の比較

本町の女性の有配偶率は、県平均、全国平均より高く、近隣等自治体と比較しても高くなっています。

一方、男性の有配偶率は、県平均や全国平均よりは高くなっていますが、近隣等自治体と比較すると低い傾向が見られます。

図表2－(1)－10 有配偶率の比較(女性)

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
苅田町	1.1%	14.7%	44.3%	60.8%	72.7%	70.1%	72.1%
行橋市	0.7%	14.7%	39.8%	60.3%	68.0%	72.2%	73.7%
宮若市	0.8%	15.1%	44.6%	58.7%	61.0%	61.9%	67.2%
北九州市 小倉南区	0.9%	11.7%	41.5%	61.4%	68.8%	69.9%	73.2%
福岡県	0.6%	9.0%	33.8%	55.7%	64.8%	67.6%	70.6%
全国	0.6%	9.3%	36.2%	59.7%	68.6%	72.0%	75.2%

出典) 国勢調査(2010年)

注) 網掛けは、苅田町、行橋市、宮若市及び北九州市小倉南区の中で最高位を示す。

図表2－(1)－11 有配偶率の比較(男性)

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
苅田町	0.7%	7.8%	32.5%	50.2%	60.2%	61.4%	67.9%
行橋市	0.4%	9.2%	34.4%	52.2%	61.9%	65.3%	70.8%
宮若市	0.6%	10.1%	36.3%	50.3%	55.4%	59.0%	59.6%
北九州市 小倉南区	0.5%	7.9%	34.4%	56.0%	64.2%	69.0%	71.8%
福岡県	0.4%	6.0%	28.2%	50.8%	60.8%	65.5%	70.1%
全国	0.3%	5.5%	26.2%	49.0%	59.4%	64.9%	69.9%

出典) 国勢調査(2010年)

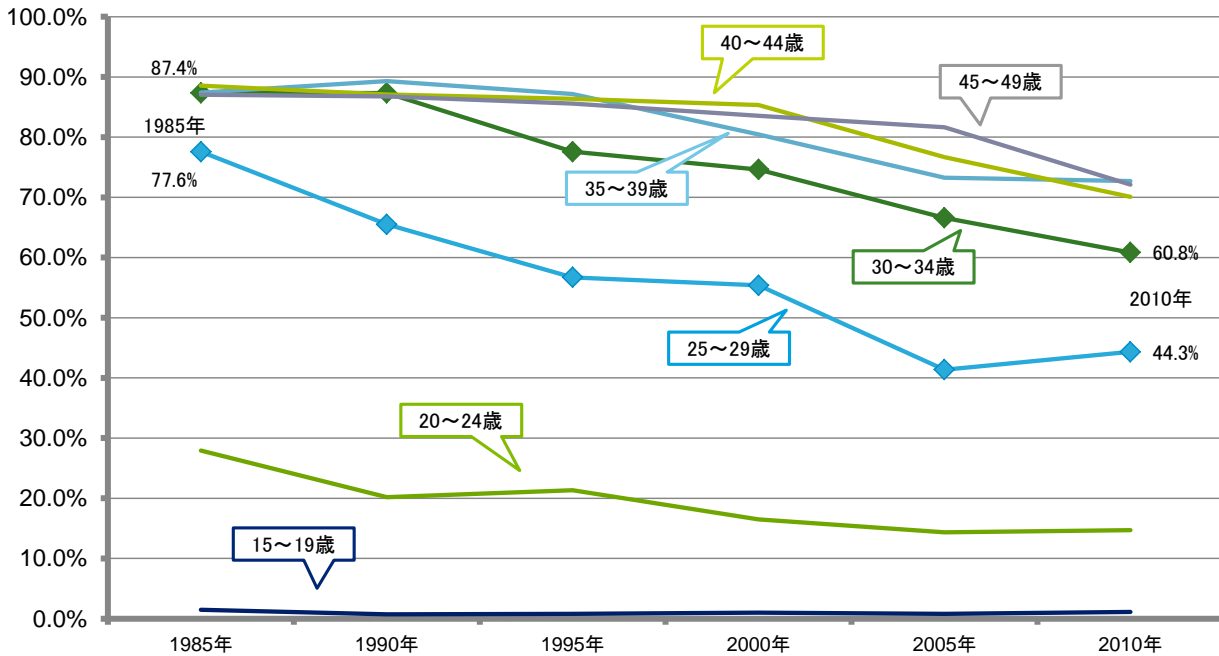
注) 網掛けは、苅田町、行橋市、宮若市及び北九州市小倉南区の中で最高位を示す。

## カ 男女の有配偶率の推移

女性の有配偶率は、全ての年齢層で低下しています。特に25～34歳で大きく低下しており、1985年では25～29歳が77.6%、30～34歳が87.4%でしたが、2010年では25～29歳が44.3%、30～34歳が60.8%となっています。

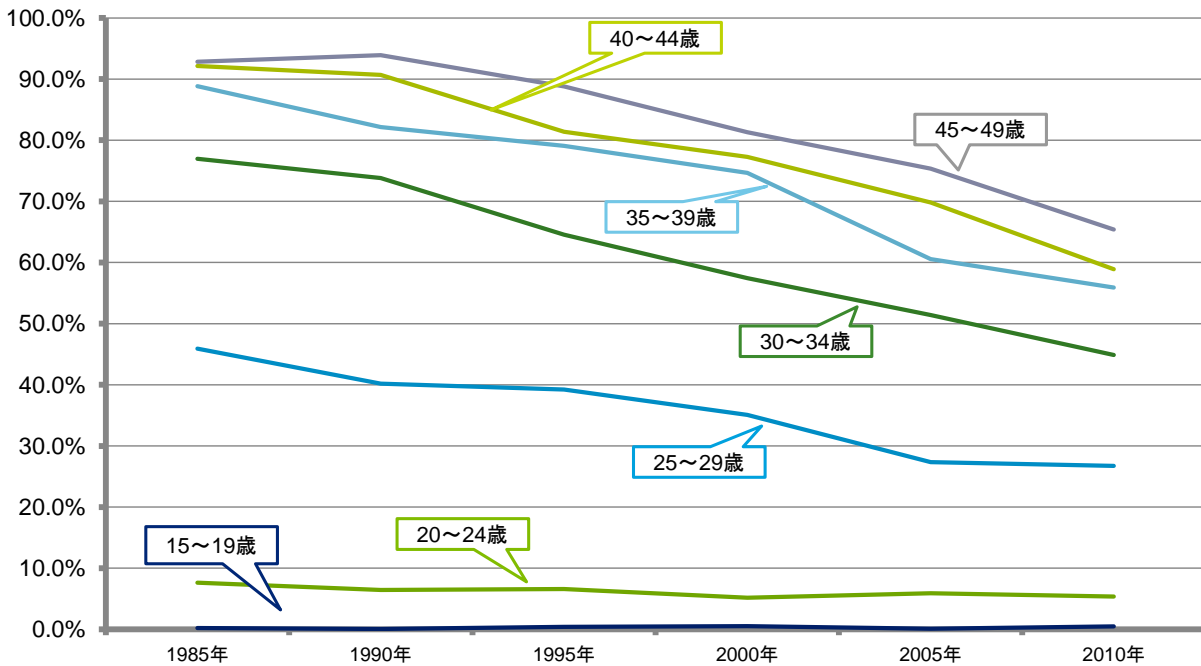
男性の有配偶率も各年代で低下傾向にあり、特に30歳以上の世代で低下しています。

図表2－(1)－12 年齢階級別の有配偶率の推移(女性)



出典) 国勢調査(2010年)

図表2－(1)－13 年齢階級別の有配偶率の推移(男性)



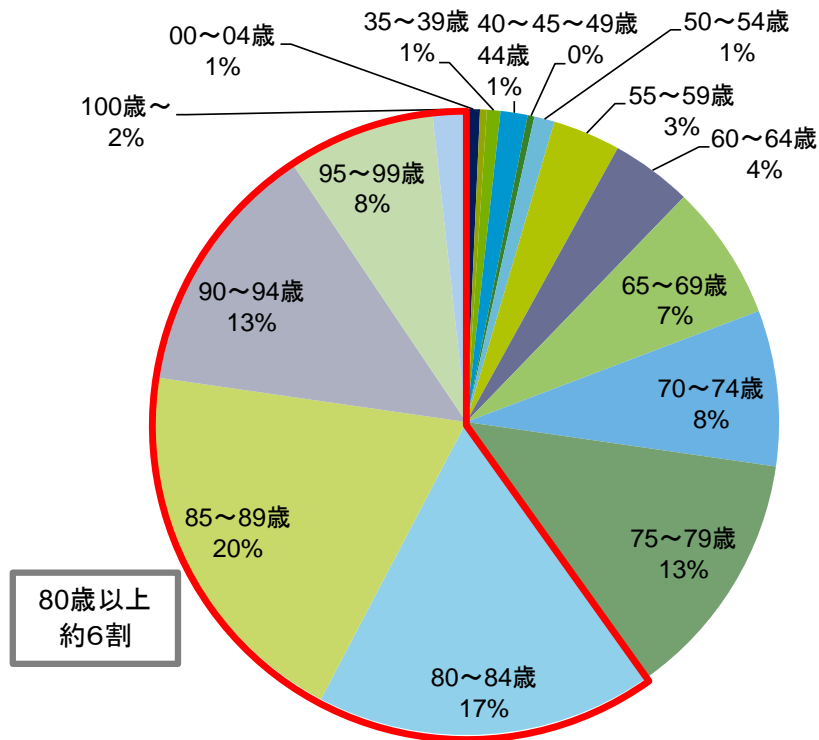
出典) 国勢調査(2010年)

### キ 死亡数の年齢別割合及び推移

2013年における年齢別の死亡数を見ると、80歳以上で約6割を占めています。一方、60歳未満の割合は約1割となっています。

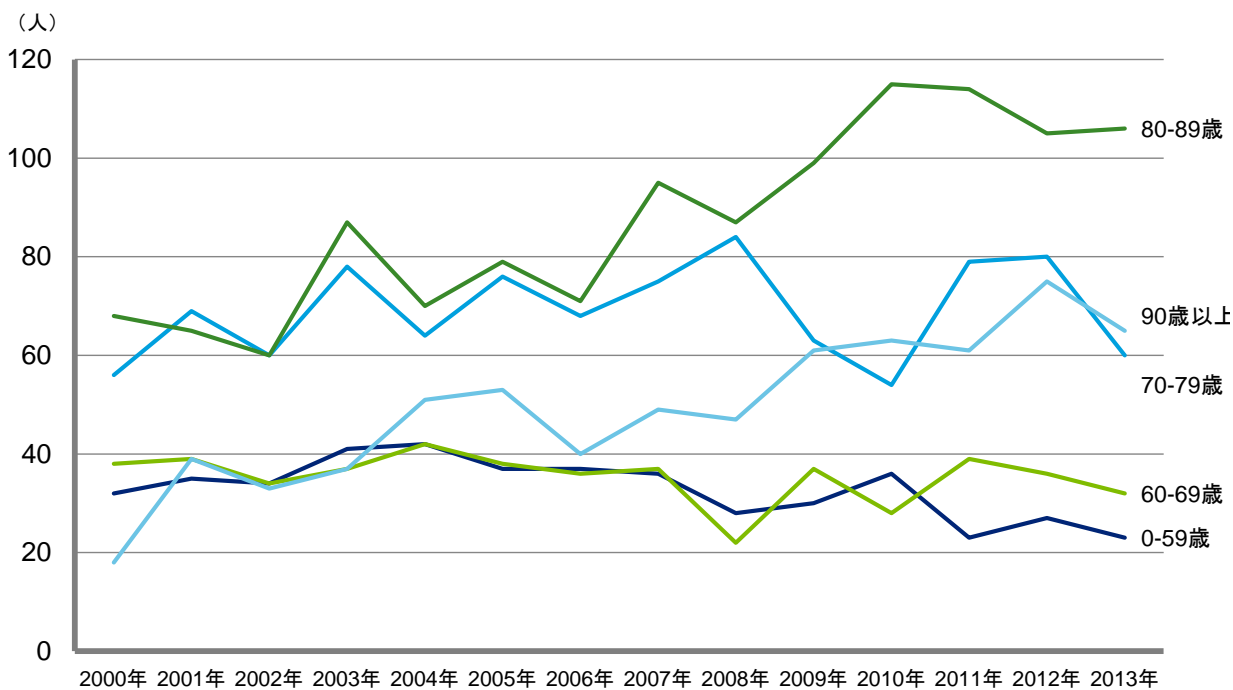
高齢化の進行に伴い、80歳以上の死亡数が急増しています。

図表2-(1)-14 年齢階級別死亡数



出典)人口動態調査(2013年)

図表2-(1)-15 年齢階級別死亡数の推移



出典)人口動態調査(2000年~2013年)

### ③ 社会増減に関する分析

#### 社会増減に関する分析のまとめ

- ・ 中長期的には、男性の10～24歳が15～29歳になる際の純移動数が多くなっています。女性は、20～24歳が25～29歳になる際に大きく転入超過となっています。
- ・ 2014年において、男性では15～19歳、25～29歳、40～44歳の層で転入超過、20～24歳の層で転出超過となっています。一方、女性では20～24歳、35～39歳の層で転入超過、25～34歳の層で転出超過となっています。
- ・ 転入超過の要因は、男性では、高校や大学等への進学、就職、結婚や転勤のためと考えられます。女性では、大学卒業後の就職及び結婚のためと考えられます。
- ・ また、2014年における年齢別移動先別の純移動者数を見ると、男性、女性ともに0～9歳、30～39歳で北九州市からの転入が多くなっており、子育て世代の世帯が住宅取得や子育てのため転入していると考えられます。
- ・ 通勤の状況を見ると、本町から町外に通勤する人より、町外から本町に通勤する人が多く、その差は7,492人のプラスとなっています。
- ・ 年間収入が300万円未満の世帯が4割程度を占めており、500万円未満で約7割を占めています。一方、年収700万円以下の持ち家率は近隣他自治体より低くなっていますが、それ以上の年収になると近隣他自治体より高くなっています。

#### ア 男女別年齢別人口移動の状況（中長期）

男性の年齢別人口移動状況を見ると、10～24歳が15～29歳になる際の純移動数が多くなっています。これは、高校や大学への入学や就職時期に当たるためと考えられます。その規模は、1990年から2005年にかけて大きくなっており、2005年以降は縮小しています。

全体で見ると、2005年にかけての5年間は1,012人のマイナス（転出超過）でしたが、2010年にかけての5年間では1,029人のプラス（転入超過）となっています。

女性の年齢別人口移動状況を見ると、男性とは逆に、20～24歳が25～29歳になる際に大きくプラス（転入超過）となっています。これは、結婚のための転入が主な原因と考えられます。ただし、その規模は、近年縮小しています。

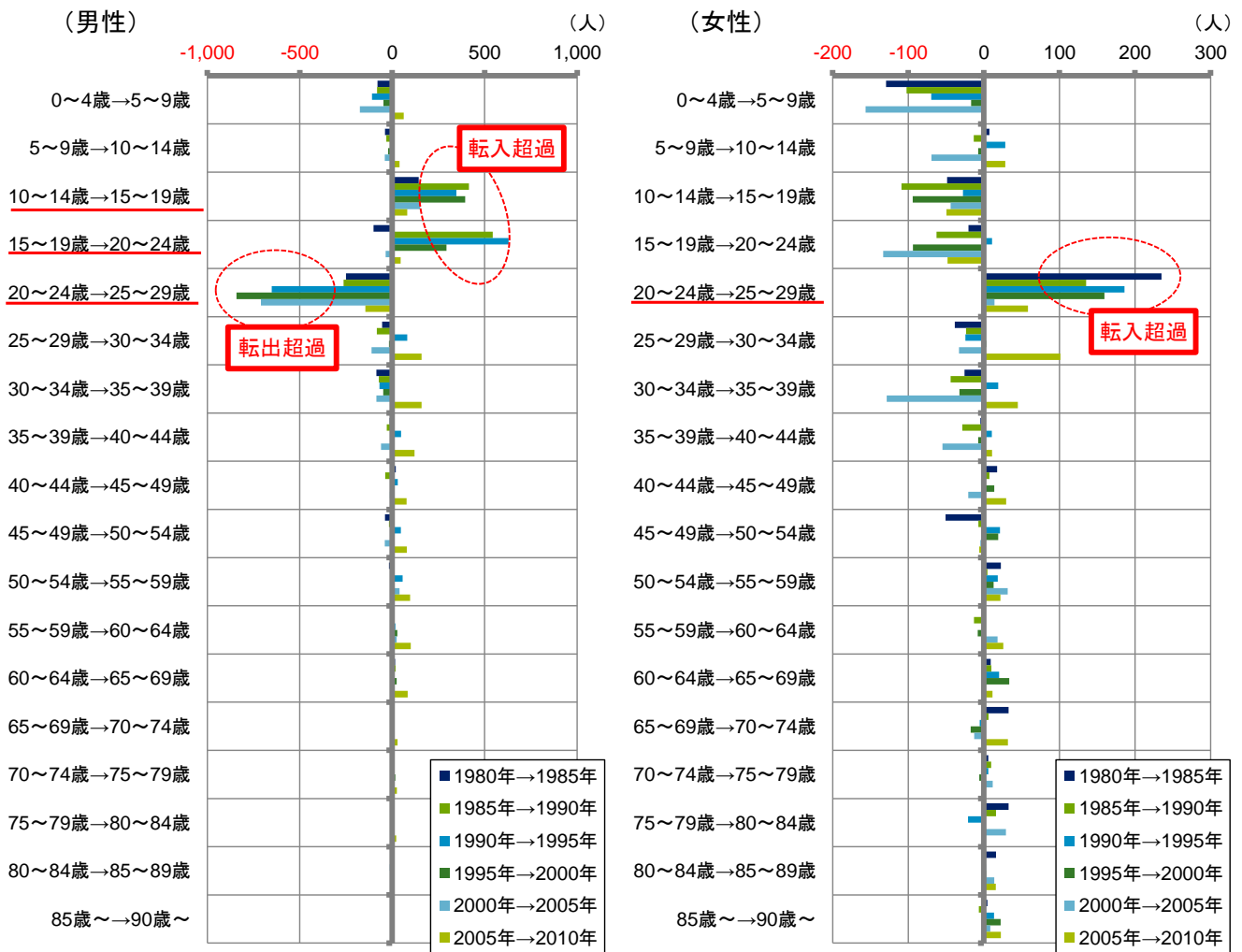
全体で見ると、2005年にかけての5年間は529人のマイナス（転出超過）でしたが、2010年にかけての5年間では298人のプラス（転入超過）となっています。

#### 【男性】

年齢の変化 ↓ 年代の変化	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44
	↓ 5～9	↓ 10～14	↓ 15～19	↓ 20～24	↓ 25～29	↓ 30～34	↓ 35～39	↓ 40～44	↓ 45～49
1980年→1985年	△80	△39	144	△101	△250	△55	△85	△14	19
1985年→1990年	△82	△32	414	544	△264	△83	△73	△30	△38
1990年→1995年	△109	△11	347	629	△651	81	△69	48	30
1995年→2000年	△48	△23	395	294	△842	△17	△48	2	△4
2000年→2005年	△175	△40	151	△36	△710	△112	△85	△61	△13
2005年→2010年	62	39	81	46	△146	159	159	120	78

45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～	計
↓ 50～54	↓ 55～59	↓ 60～64	↓ 65～69	↓ 70～74	↓ 75～79	↓ 80～84	↓ 85～89	↓ 90～	
△39	△17	1	16	5	12	3	9	4	△468
△18	2	8	17	△5	△5	10	12	△2	376
47	56	17	8	△4	6	6	△13	1	417
4	12	28	24	△7	17	△3	0	3	△214
△40	39	24	12	9	6	8	2	9	△1,012
79	97	101	84	29	26	22	4	△10	1,029

図表2-(1)-16 年齢階級別の人口移動の推移



出典) 国勢調査(1985年～2010年)

【女性】

年代の変化	年齢の変化									
	0~4 ↓ 5~9	5~9 ↓ 10~14	10~14 ↓ 15~19	15~19 ↓ 20~24	20~24 ↓ 25~29	25~29 ↓ 30~34	30~34 ↓ 35~39	35~39 ↓ 40~44	40~44 ↓ 45~49	
1980年→1985年	△129	7	△49	△20	235	△38	△26	△4	18	
1985年→1990年	△102	△13	△109	△63	135	△23	△44	△29	7	
1990年→1995年	△70	28	△27	11	186	△24	19	11	△4	
1995年→2000年	△17	△8	△94	△94	160	3	△32	△8	14	
2000年→2005年	△157	△69	△44	△133	14	△33	△128	△55	△21	
2005年→2010年	△2	29	△49	△48	58	101	45	11	29	

45~49 ↓ 50~54	50~54 ↓ 55~59	55~59 ↓ 60~64	60~64 ↓ 65~69	65~69 ↓ 70~74	70~74 ↓ 75~79	75~79 ↓ 80~84	80~84 ↓ 85~89	85~ ↓ 90~	計
△51	23	△3	9	33	6	33	16	5	64
△7	5	△13	10	6	10	16	1	△7	△219
21	18	△2	20	△5	6	△21	3	13	183
19	13	△8	34	△17	△6	△3	3	22	△18
△5	32	18	1	△13	12	29	14	9	△529
△6	22	26	11	32	1	0	16	22	298

## イ 年齢別転入・転出先別人口移動の状況

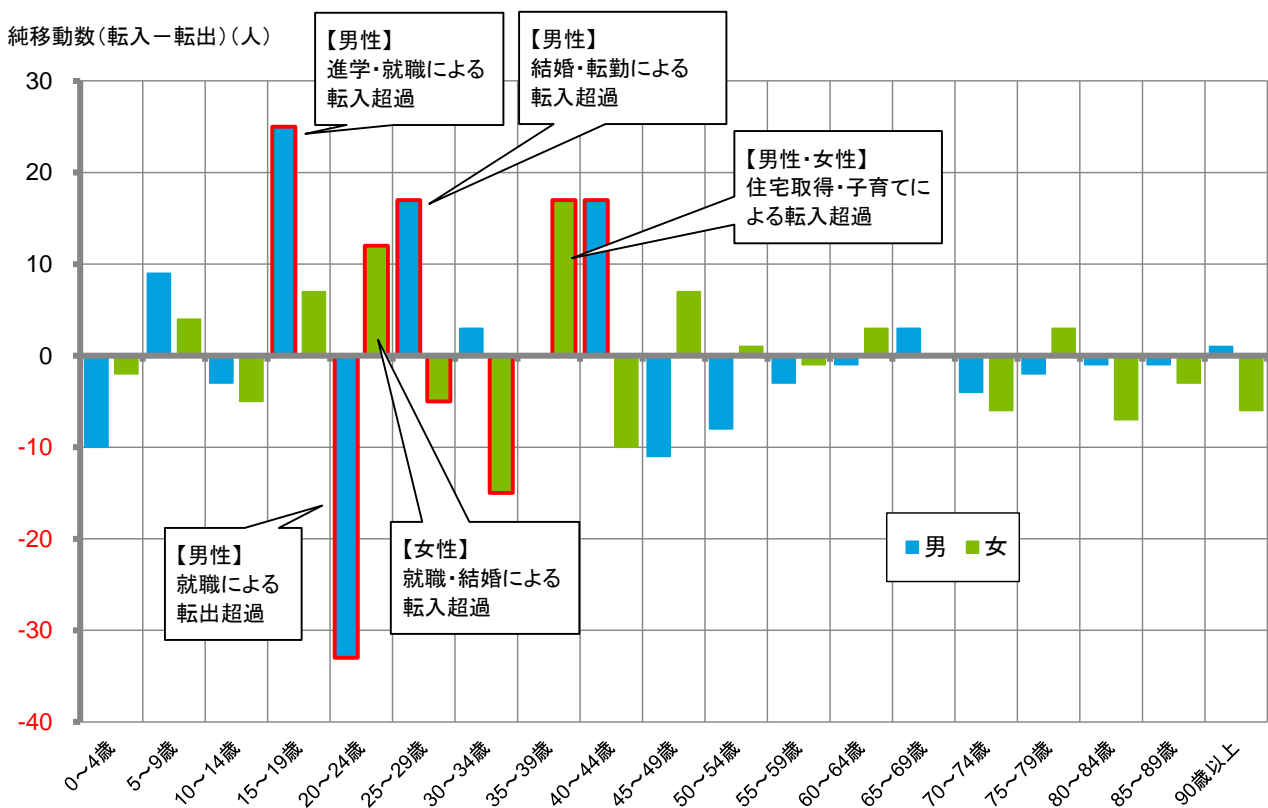
2014年における純移動者数を見ると、特に、男性では15～19歳、25～29歳、40～44歳の層で転入超過、20～24歳の層で転出超過となっています。

一方、女性では20～24歳、35～39歳の層で転入超過、25～34歳の層で転出超過となっています。

転入超過の要因としては、男性では、15～19歳は高校や大学等への進学及び高校卒業後の就職、20～24歳は主に大学等卒業後の就職のため、25～29歳は主に結婚や転勤のためと考えられます。女性では、20～24歳は大学卒業後の就職及び結婚のためと考えられます。40～44歳の男性及び35～39歳の女性では、主に住宅の取得や子育てのためと考えられます。

また、2014年における年齢別移動先別の純移動者数を見ると、男性、女性ともに0～9歳、30～39歳で北九州市からの転入が多くなっており、子育て世代の世帯が住宅取得や子育てのため転入していると考えられます。

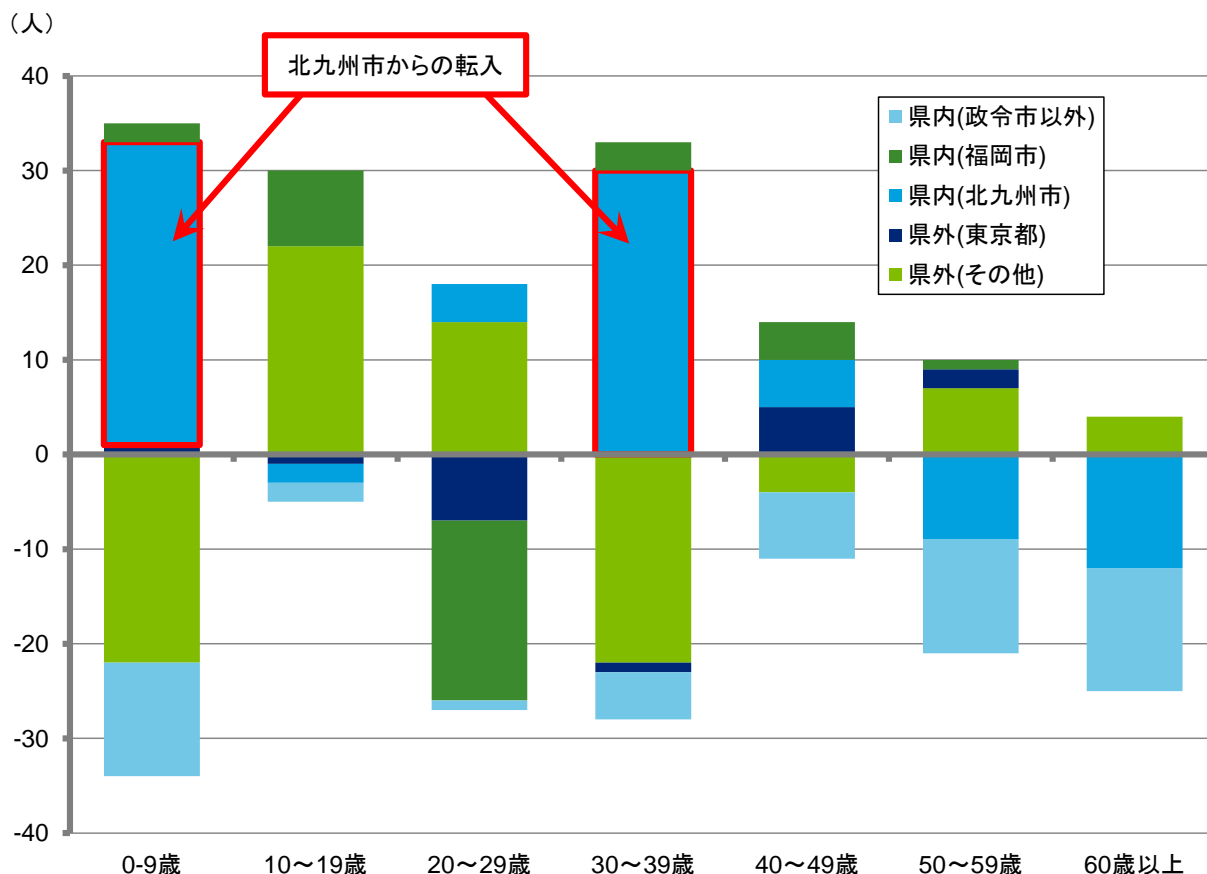
図表2-(1)-17 男女別年齢階級別の純移動者数



出典)住民基本台帳移動報告(2014年)



図表2-(1)-18 純移動の状況



総数		0-9歳	10~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上
県内	政令市以外	-12	-2	-1	-5	-7	-12	-13
	福岡市	2	8	-19	3	4	1	0
	北九州市	32	-2	4	30	5	-9	-12
県外	東京都	1	-1	-7	-1	5	2	0
	その他	-22	22	14	-22	-4	7	4
男性		0-9歳	10~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上
県内	政令市以外	-5	0	-14	-5	-1	-10	-4
	福岡市	3	7	-7	-1	5	0	1
	北九州市	19	0	4	16	4	-4	-2
県外	東京都	0	-1	-5	0	3	1	0
	その他	-18	16	6	-7	-5	2	0
女性		0-9歳	10~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上
県内	政令市以外	-7	-2	13	0	-6	-2	-9
	福岡市	-1	1	-12	4	-1	1	-1
	北九州市	13	-2	0	14	1	-5	-10
県外	東京都	1	0	-2	-1	2	1	0
	その他	-4	6	8	-15	1	5	4

出典)住民基本台帳移動報告(2014年)

## ウ 通勤者の状況

通勤の状況を見ると、本町から町外に通勤する人より、町外から本町に通勤する人が多く、その差は7,492人のプラスとなっています。

町内への通勤者は、主に北九州市(5,345人)及び行橋市(4,763人)からが多くなっています。

なお、女性では、北九州市への通勤者が多く、差し引き475人のマイナスとなっています。

図表2-(1)-19 従業地別通勤者の状況

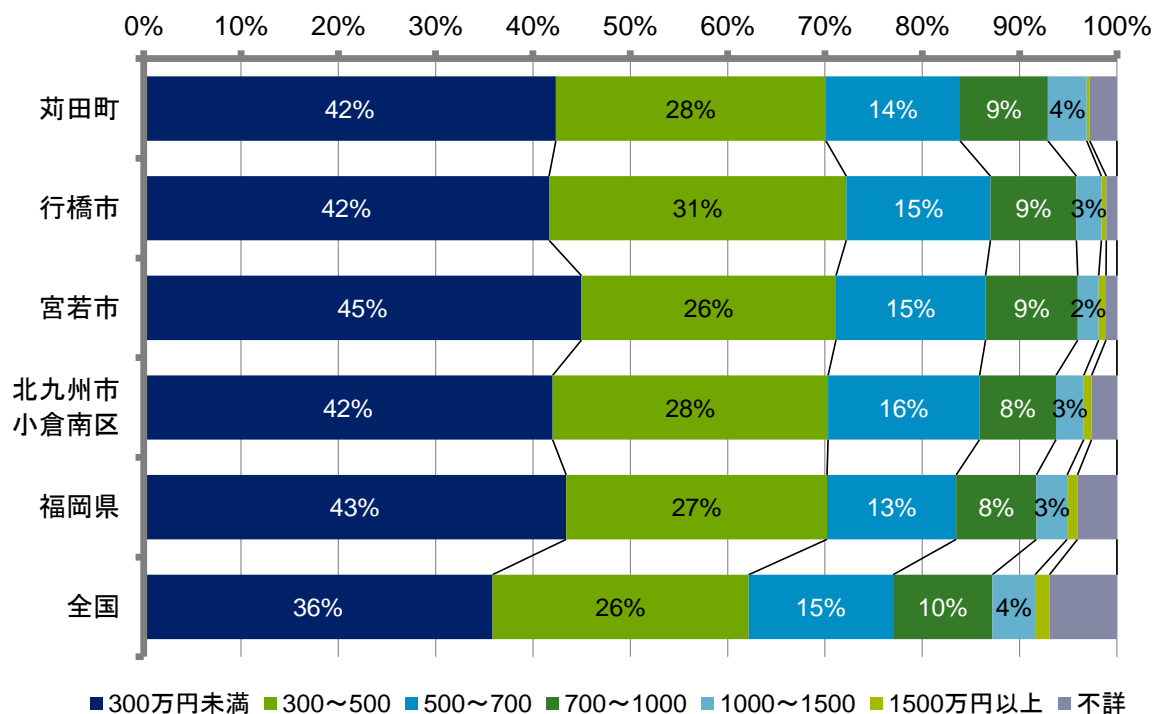
	＜昼間流入＞			＜昼間流出＞			単位：人		
	苅田町への通勤者数(A)			苅田町からの通勤者数(B)			差し引き(A-B)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
行橋市	4,763	3,393	1,370	1,696	705	991	3,067	2,688	379
北九州市	5,345	4,341	1,004	3,576	2,097	1,479	1,769	2,244	△475
みやこ町	1,072	746	326	332	185	147	740	561	179
築上町	551	427	124	118	69	49	433	358	75
大分県	272	252	20	74	60	14	198	192	6
豊前市	283	226	57	110	84	26	173	142	31
田川市	221	201	20	65	43	22	156	158	△2
中津市	180	163	17	61	47	14	119	116	3
香春町	95	70	25	17	13	4	78	57	21
福智町	80	74	6	11	8	3	69	66	3
飯塚市	82	78	4	29	24	5	53	54	△1
山口県	74	70	4	44	32	12	30	38	△8
下関市	60	57	3	38	26	12	22	31	△9
直方市	42	36	6	29	25	4	13	11	2
福岡市 東区	14	13	1	12	11	1	2	2	0
大分市	10	9	1	8	8	0	2	1	1
宮若市	16	15	1	35	32	3	△19	△17	△2
福岡市 中央区	5	4	1	24	12	12	△19	△8	△11
福岡市 博多区	2	2	0	83	64	19	△81	△62	△19
その他	895	849	46	208	179	29	687	670	17
合計	14,062	11,026	3,036	6,570	3,724	2,846	7,492	7,302	190

出典)国勢調査(2010年)

## エ 世帯の年間収入階級別世帯割合

本町は年間収入が 300 万円未満の世帯が 4 割程度を占めており、500 万円未満でおよそ 7 割を占めています。近隣等自治体でも同様の傾向が見られますが、いずれも全国平均より高い水準となっています。

図表2－(1)－20 年間収入階級別の世帯割合



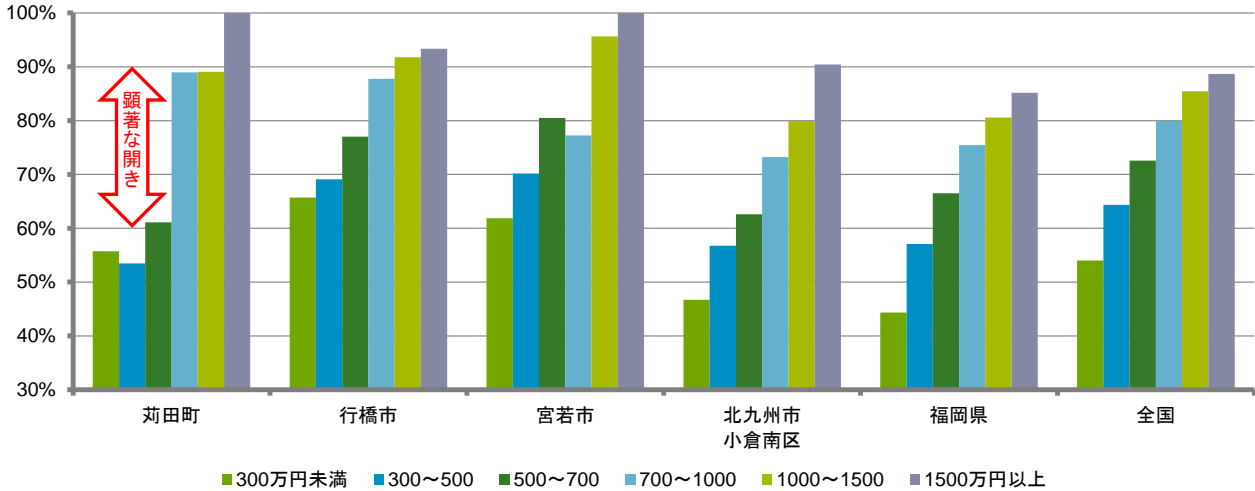
	300万円未満	300~500	500~700	700~1000	1000~1500	1500~	不詳
苅田町	42%	28%	14%	9%	4%	0%	3%
行橋市	42%	31%	15%	9%	3%	1%	1%
宮若市	45%	26%	15%	9%	2%	1%	1%
北九州市小倉南区	42%	28%	16%	8%	3%	1%	3%
福岡県	43%	27%	13%	8%	3%	1%	4%
全国	36%	26%	15%	10%	4%	1%	7%

出典)住宅・土地統計調査(2013年)

## オ 世帯収入階級別持ち家率の比較

世帯収入に比例して、持ち家率が上昇する傾向が見られます。この傾向は近隣等自治体でも同様ですが、本町は特に顕著であり、年収 700 万円以下の持ち家率は近隣等自治体より低くなっていますが、それ以上の年収になると高くなっています。

図表2－(1)－21 年間収入階級別持ち家率の比較

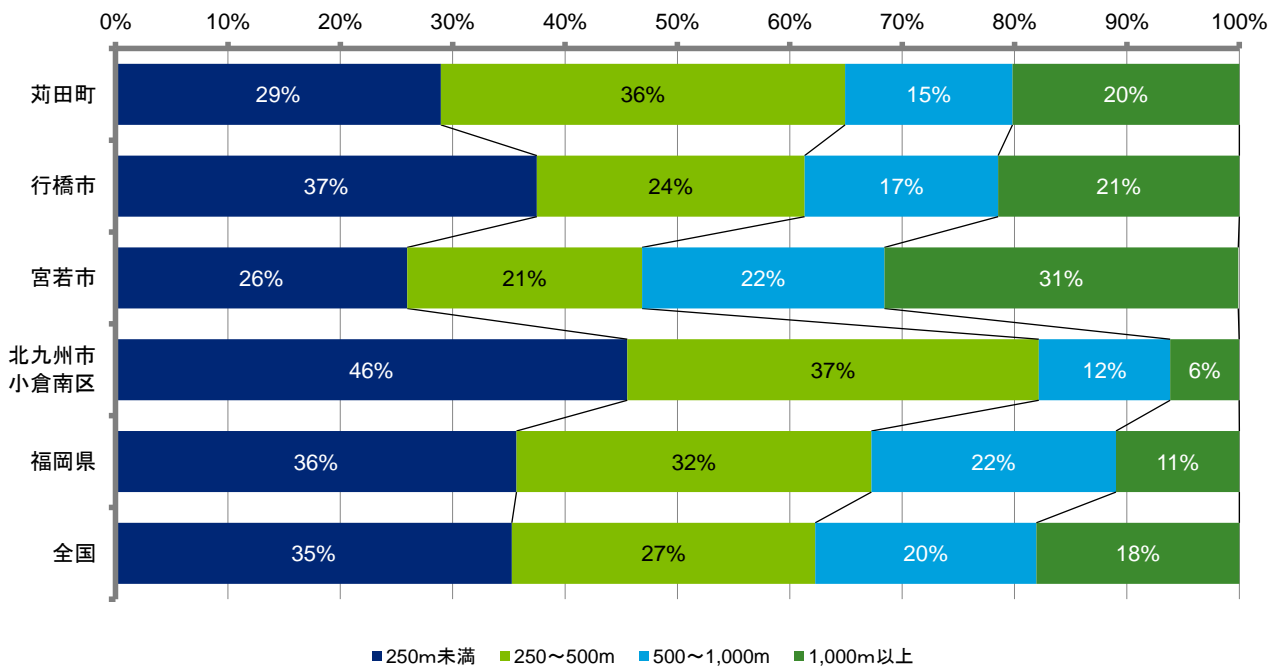


出典)住宅・土地統計調査(2013年)

## カ 最寄りの医療機関までの距離別住宅割合

最寄りの医療機関までの距離別住宅割合は、500m以内の距離においては、北九州市小倉南区が最も高くなっています。本町は小倉南区に次いで割合が高くなっていますが、福岡県平均を下回っています。

図表2－(1)－22 最寄りの医療機関までの距離別住宅割合



出典)住宅・土地統計調査(2013年)

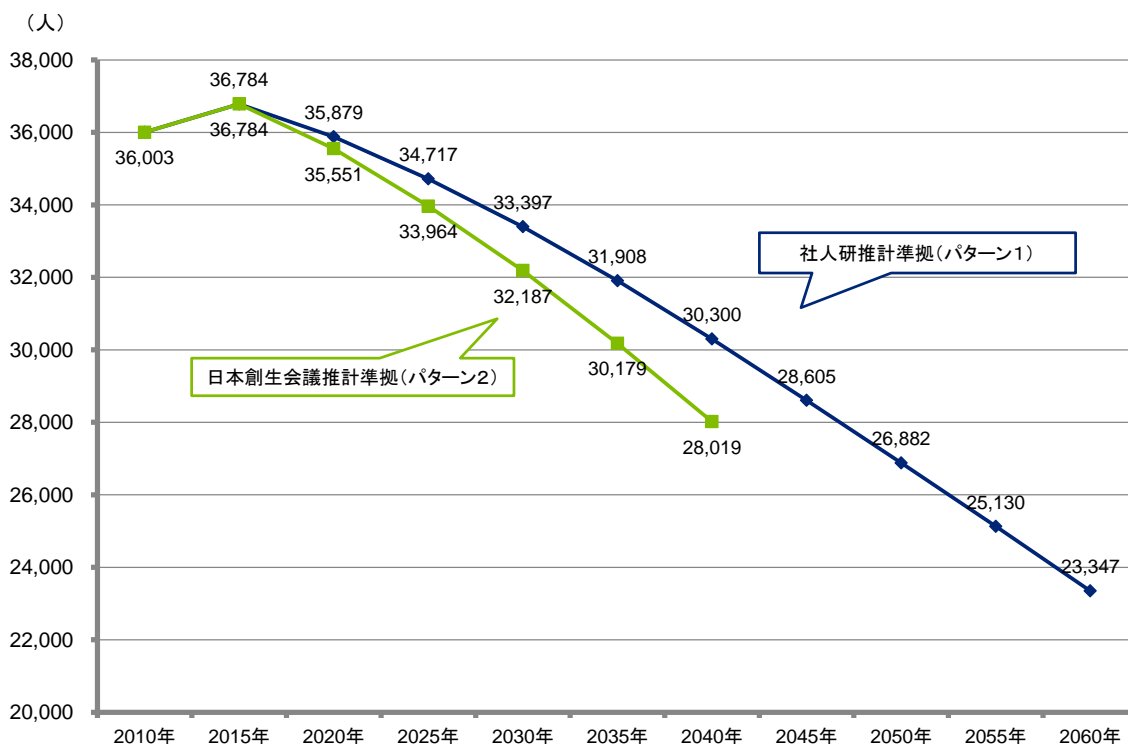
## (2) 将来人口の推計と分析

### ① 社人研推計準拠（パターン1）と日本創成会議推計準拠（パターン2）の総人口比較

パターン1とパターン2の違いは、人口移動が縮小するか否かにあります。パターン1は人口移動が2分の1に縮小すると仮定しており、パターン2は縮小しないと仮定しています。

本町においては、パターン2がパターン1の推計値を下回っていますが、これは推計のベースとなる2005年から2010年にかけての人口の純移動（転入者数－転出者数）がマイナスであったためです。

図表2－(2)－1 社人研推計準拠と日本創成会議推計準拠の総人口比較



出典) 国提供ファイルによる推計

図表2－(2)－2 社人研及び日本創成会議推計の概要

	社人研推計準拠(パターン1)	日本創成会議推計準拠(パターン2)
推計の概要	主に2005年(平成17年)から2010年(平成22年)までの人口の動向を勘案し将来人口を推計 移動率は今後全域的に縮小すると仮定	社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定し推計
出生に関する仮定	原則として、2010年(平成22年)の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年(平成27年)以降2040年(平成52年)まで一定として市町村ごとに仮定	
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳(2005年(平成17年)時点)→60～64歳(2010年(平成22年)時点)以下では、全国と都道府県の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 60～64歳(2005年(平成17年)時点)→65～69歳(2010年(平成22年)時点)以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年(平成12年)→2005年(平成17年)の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用	
移動に関する仮定	原則として、2005年(平成17年)～2010年(平成22年)の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015年(平成27年)～2020年(平成32年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年(平成47年)～2040年(平成52年)まで一定と仮定	全国の移動総数が、社人研の推計値から縮小せず、2035年(平成47年)～2040年(平成52年)まで概ね同水準で推移すると仮定
基準年	2010年(平成22年)	
推計年	2015年(平成27年)、2020年(平成32年)、2025年(平成37年)、2030年(平成42年)、2035年(平成47年)、2040年(平成52年)	

出典) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成資料を基に作成

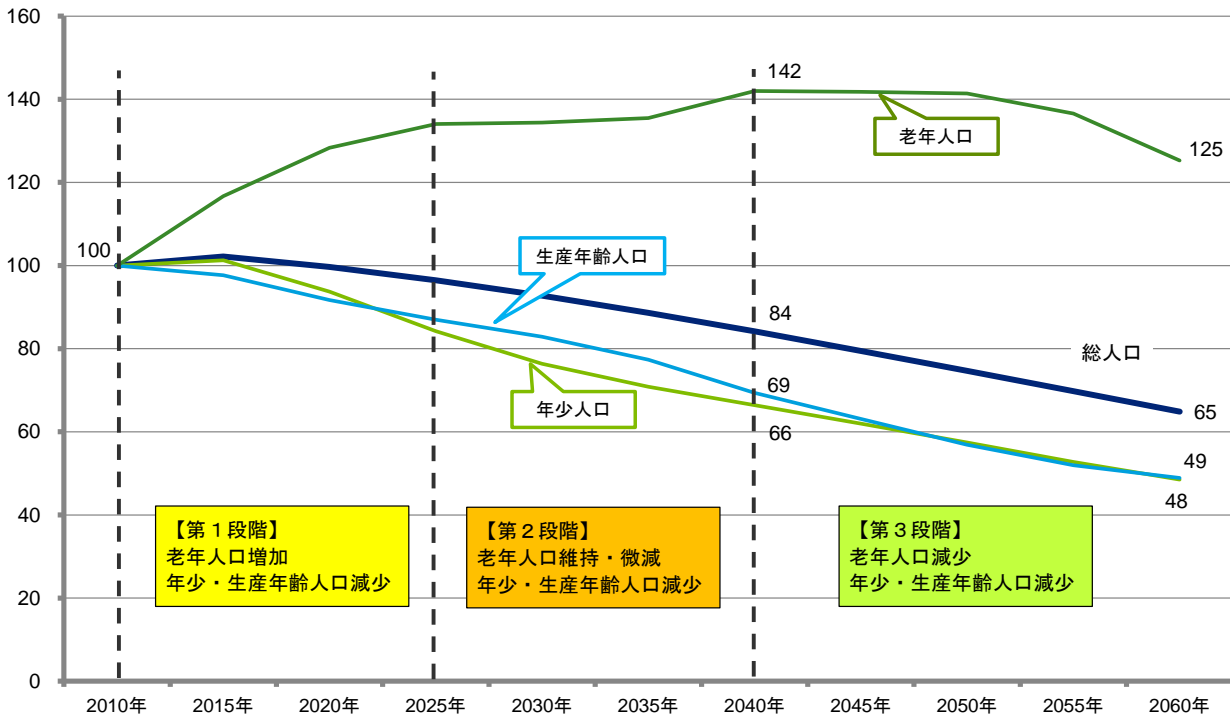
## ② 人口減少段階の分析

パターン1によると、2010年の人口を100とした場合の老年人口の指数は、2040年まで増加した後、減少する段階に入ります。

人口の減少段階は、「第1段階：老年人口の増加」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

本町の人口減少段階は、現在の「第1段階」から、2025年ごろから「第2段階」、2040年ごろから「第3段階」に入ると推測されます。

図表2-(2)-3 人口減少段階の分析(社人研推計)



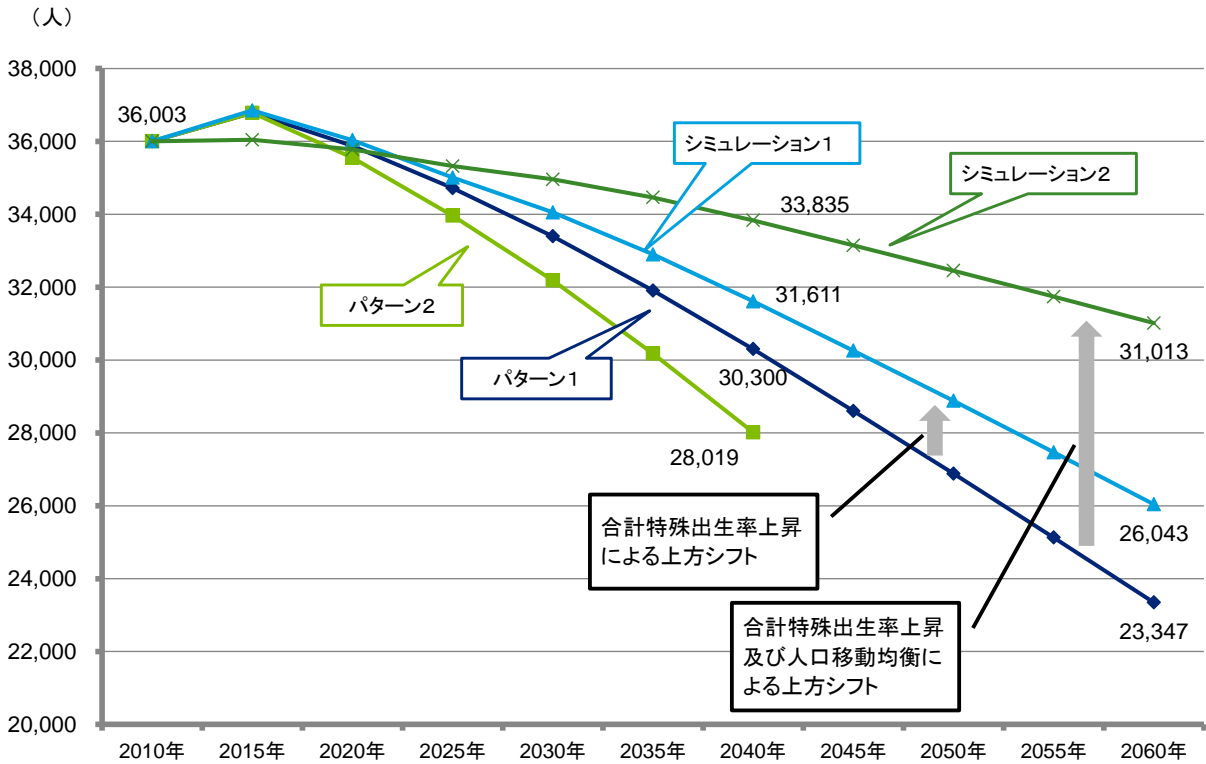
出典)社人研推計を基に各年を指数化(2010年=100)

## ③ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

シミュレーション1はパターン1に対して、合計特殊出生率が現状の1.76から2030年までに2.1まで上昇するものと仮定したものです。合計特殊出生率の上昇を仮定することによって2040年時点の総人口が約1.3千人増加しています。

一方、シミュレーション2はシミュレーション1の仮定に加えて人口移動がゼロになると仮定しています。本町は直近の社会増減がマイナスであるために、人口移動がゼロになるという仮定によって、転出が抑制され、2040年時点の総人口がシミュレーション1と比較して約1千人増加しています。

図表2-(2)-4 総人口推計結果の比較(合計特殊出生率増、転出抑制シナリオ)



図表2-(2)-5 シミュレーションの概要

	シミュレーション1	シミュレーション2
シミュレーションの概要	仮に、パターン1において、合計特殊出生率が2030年(平成42年)までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定	仮に、パターン1において、合計特殊出生率が2030年(平成42年)までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定
出生に関する仮定	2030年(平成42年)までに合計特殊出生率が人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定	
死亡に関する仮定	パターン1と同じ	
移動に関する仮定	パターン1と同じ	2030年(平成42年)までに人口の移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定
基準年	2010年(平成22年)	
推計年	2015年(平成27年)、2020年(平成32年)、2025年(平成37年)、2030年(平成42年)、2035年(平成47年)、2040年(平成52年)	

出典)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局作成資料を基に作成

図表2-(2)-6 シミュレーション結果の比較

		総人口	0~14歳人口		15~64歳人口	65歳以上人口	20~39歳女性人口
			うち0~4歳				
2010年	現状値	36,003	5,088	1,730	23,366	7,549	4,428
2040年	パターン1	30,300	3,380	1,105	16,203	10,717	2,807
	シミュレーション1	31,611	4,418	1,461	16,475	10,717	2,873
	シミュレーション2	33,835	5,136	1,668	18,308	10,391	3,269
	パターン2	28,019	2,933	988	14,437	10,648	2,504
2040年	パターン1	△15.8%	△33.6%	△36.1%	△30.7%	42.0%	△36.6%
	シミュレーション1	△12.2%	△13.2%	△15.5%	△29.5%	42.0%	△35.1%
	シミュレーション2	△6.0%	0.9%	△3.6%	△21.6%	37.7%	△26.2%
	パターン2	△22.2%	△42.3%	△42.9%	△38.2%	41.1%	△43.4%

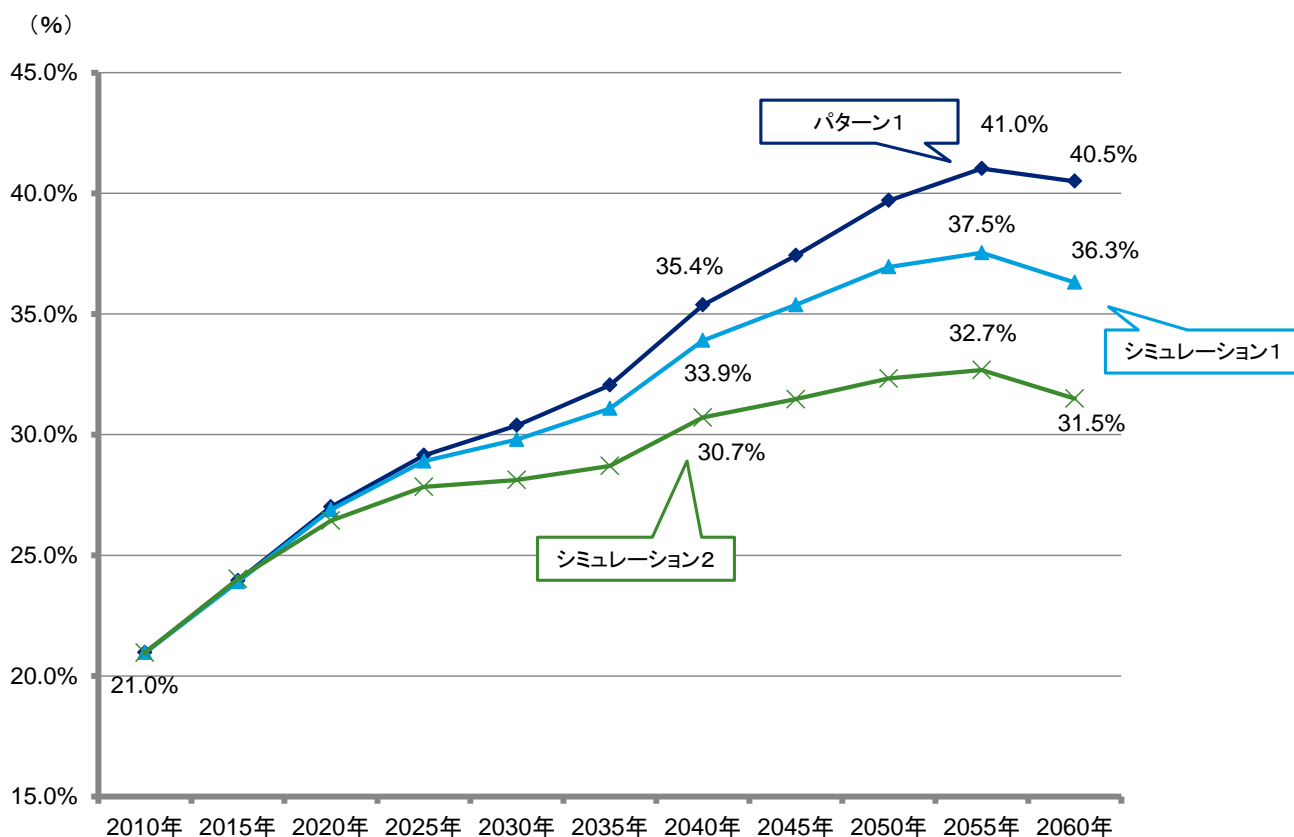
#### ④ 老年人口比率の変化（長期推計）

パターン1で2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、老年人口比率が40.5%まで上昇します。

一方、シミュレーション1においては、出生率上昇の仮定によって、高齢化の抑制効果が次第に現れ始め、2055年の37.5%でピークになり、その後低下する見込みです。

シミュレーション2においても、シミュレーション1と同様の仮定によって、高齢化の抑制効果に加え、社会移動をゼロとすることで、2055年の32.7%でピークになり、その後低下する見込みです。

図表2-(2)-7 老年人口比率の比較





### ⑤ 町独自推計

本町の独自推計に当たっては、次の4つのケースにおける将来人口、出生率、移動人口数を仮定し、推計を実施しました。

図表2-(2)-8 町独自推計の概要

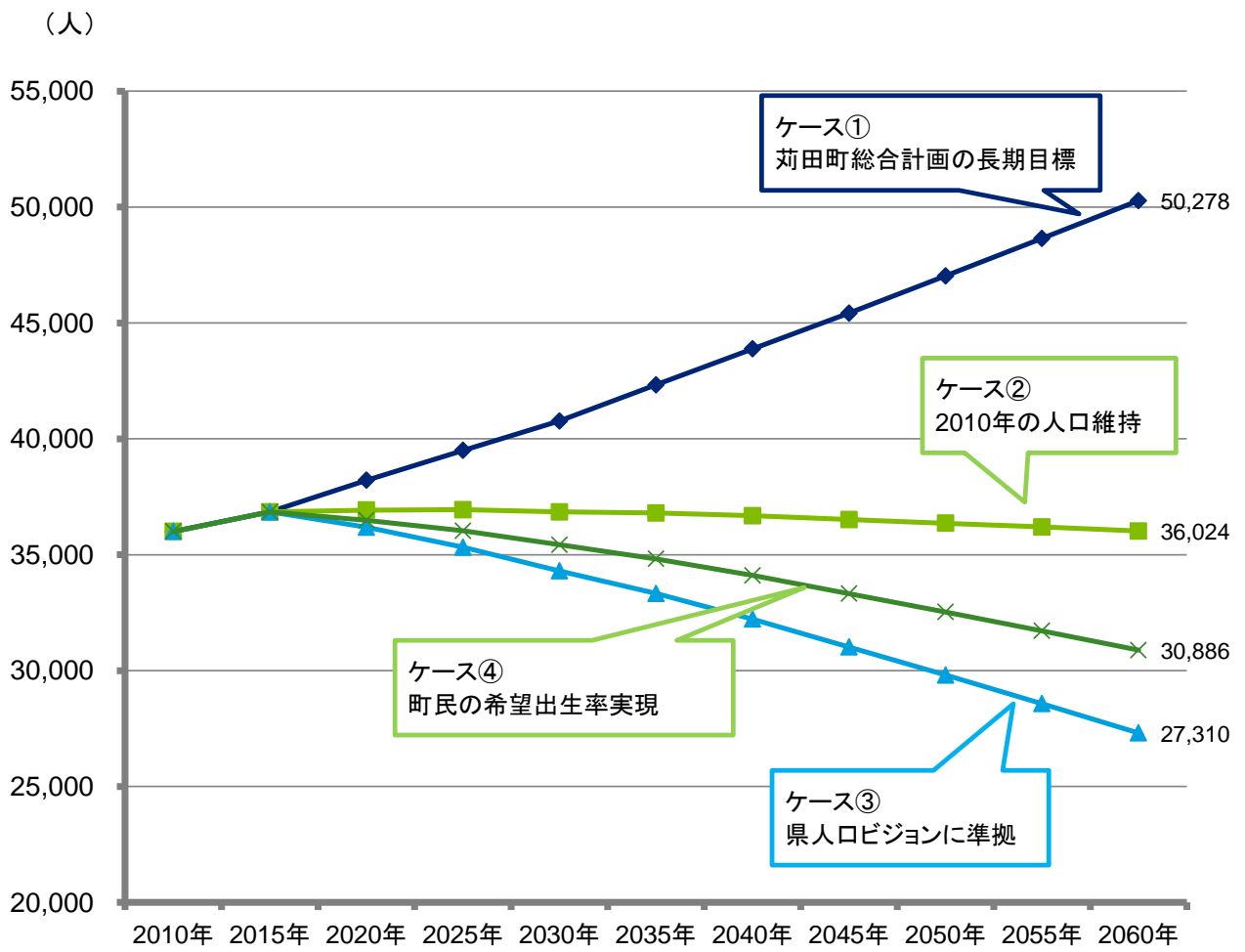
推計パターン	推計における仮定
ケース① 総合計画の長期目標を 2060年に達成	<b>第4次苅田町総合計画にて将来の目標人口として掲げている50,000人を2060年に達成すると仮定</b> ・社人研推計(パターン1)を前提に、出生率増加(県人口ビジョンに準拠)、移動人口増加を通じて2060年に50,000人の人口を達成すると仮定。
ケース② 現在人口を維持	<b>2010年現在の人口を2060年に維持すると仮定</b> ・社人研推計(パターン1)を前提に、出生率増加(町独自設定)、移動人口増加を通じて2060年に2010年人口である36,003人の人口を維持すると仮定。
ケース③ 県人口ビジョンに準拠	<b>福岡県の人口ビジョンに沿った出生率・移動人口を仮定</b> ・社人研推計(パターン1)を前提とする ・出生率は2025年に1.80、2035年に2.07を実現すると過程 ・移動人口については年間28人の移動人口を抑制すると仮定(県全体4,000人抑制を人口按分)
ケース④ 町民の希望出生率を実現	<b>住民アンケート結果に基づく住民の希望出生率を達成し、施策を通じて2,500人の転入を実現すると仮定</b> ・社人研推計(パターン1)を前提とする ・出生率については町独自設定を実現すると仮定 ・移動人口については県の人口ビジョンに基づき、年間28人の移動人口を抑制することに加え、施策によって2015年から2060年に2,500人の転入を実現すると仮定

その結果、次のとおり、2060年における将来人口及び生産年齢人口を推計しています。

図表2-(2)-9 町独自推計による総人口及び生産年齢人口(2060年)

推計パターン	出生率	純移動数	2060年人口	2060年生産年齢人口
ケース① 総合計画の長期目標を 2060年に達成	2010年:1.76 2025年:1.80 2035年:2.07 を実現	パターン1より 2015年～2060年 毎年 男性:180人 女性:216人 の転入増加	男性:23,887人 女性:26,391人 総数:50,278人	男性:14,881人 女性:14,956人 総数:29,837人
ケース② 現在人口を維持	2010年:1.76 2025年:1.9 2035年:2.07 を実現 (独自に設定)	パターン1より 2015年～2060年 毎年 男性:72人 女性:90人 の転入増加	男性:17,200人 女性:18,824人 総計:36,024人	男性:9,568人 女性:10,102人 総計:19,670人
ケース③ 県人口ビジョンに準拠	2010年:1.76 2025年:1.80 2035年:2.07 を実現	パターン1より 2015年～2060年 毎年 男性:14人 女性:14人 の転入増加	男性:13,243人 女性:14,067人 総数:27,310人	男性:6,953人 女性:6,860人 総計:13,813人
ケース④ 町民の希望出生率を実現	2010年:1.76 2025年:1.9 2035年:2.07 を実現 (独自に設定)	パターン1より 2015年～2060年 毎年 男性:42人 女性:42人 の転入増加	男性:15,012人 女性:15,874人 総計:30,886人	男性:8,162人 女性:8,095人 総計:16,257人

図表2-(2)-10 町独自推計による総人口推計結果の比較



### (3) 産業、雇用等の現状分析

#### ① 産業に関する分析

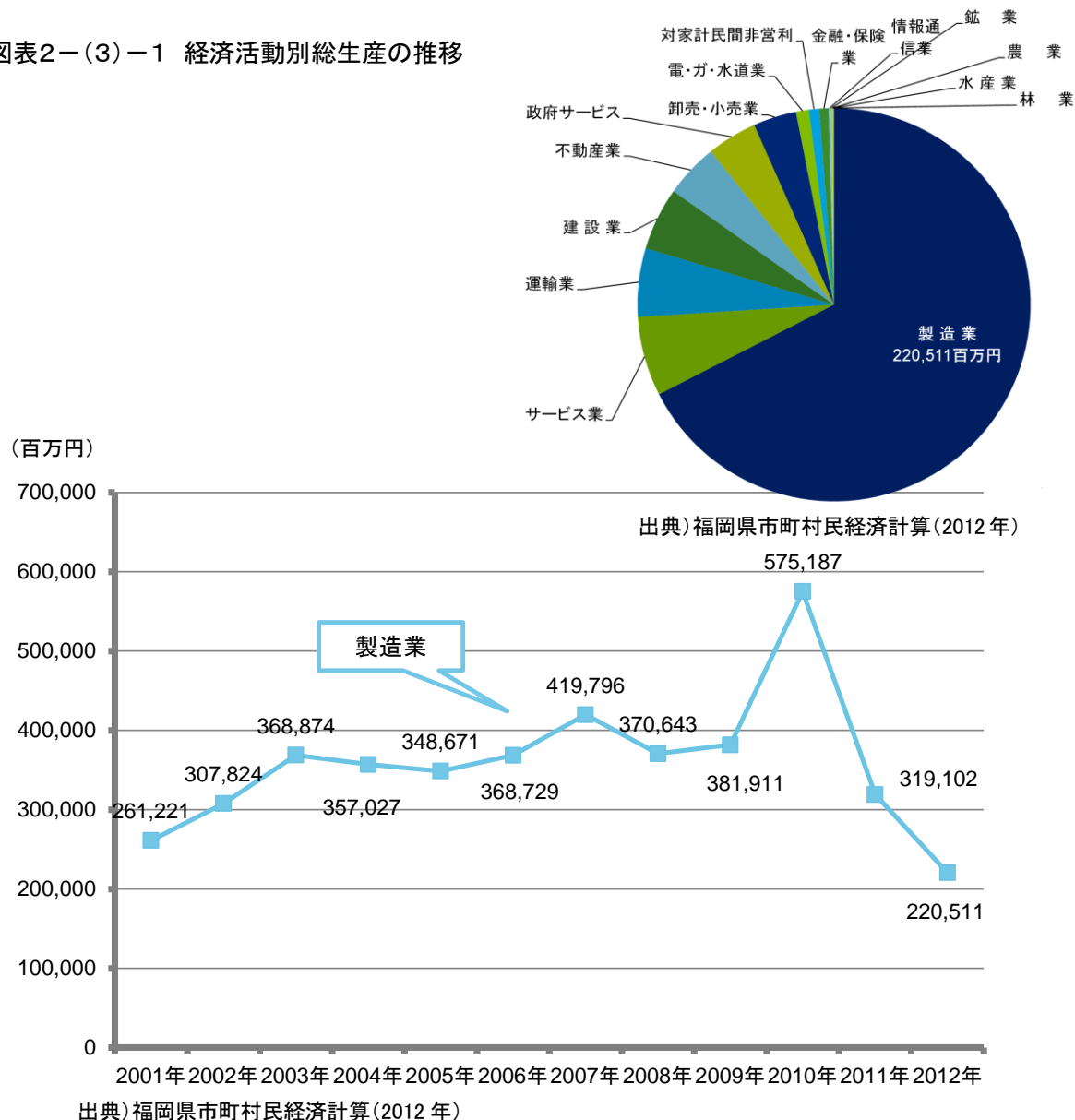
##### 産業に関する分析のまとめ

- ・ 本町の町内総生産を構成する主要産業は製造業ですが、製造業の町内総生産は2010年以降急減しています。
- ・ 就業者1人当たり町内総生産、人口1人当たり市町村民所得のいずれも本町は福岡県水準を上回っていますが、2010年以降下落が見られます。
- ・ 市町村民所得の分配状況の推移は雇用者報酬にほぼ変動がない一方で、企業所得の変動が大きく、市町村民所得の増減への影響が大きくなっています。
- ・ 本町では従業者数300人以上の事業所で働いている人が多いものの、1事業所当たりの就業者数は従業者数300人以上の事業所で2010年以降下落傾向が見られています。

#### ア 主な経済活動別市町村内総生産の推移

本町の町内総生産を構成する主要産業は製造業です。製造業は2010年に5,750億円（注）でピークを迎えた後急減し、2012年は2,210億円まで下落しています。

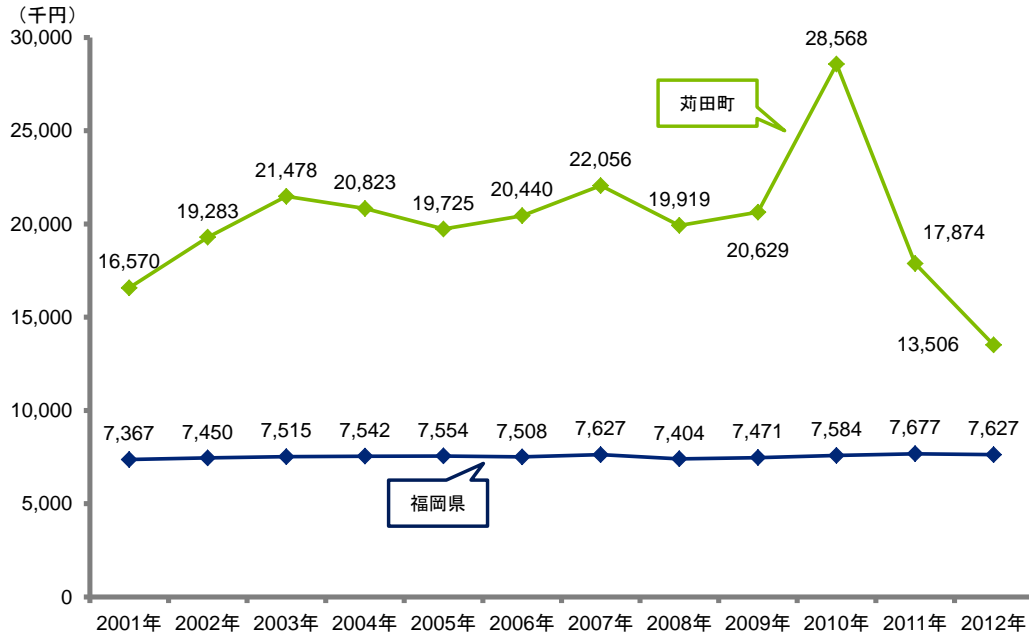
図表2-(3)-1 経済活動別総生産の推移



### イ 本町における就業者 1 人当たり市町村内総生産の推移

本町の就業者 1 人当たり町内総生産は、福岡県平均を大きく上回っています。推移を見ると、福岡県は 2001 年の 7,367 千円から 2012 年の 7,627 千円へとほとんど変化していません。一方、本町では、2001 年の 16,570 千円から 2010 年の 28,568 千円へと増加しています。しかし、その後減少し、2012 年は 13,508 千円と 2001 年水準より低くなっています。

図表 2-(3)-2 就業者 1 人当たり総生産の推移

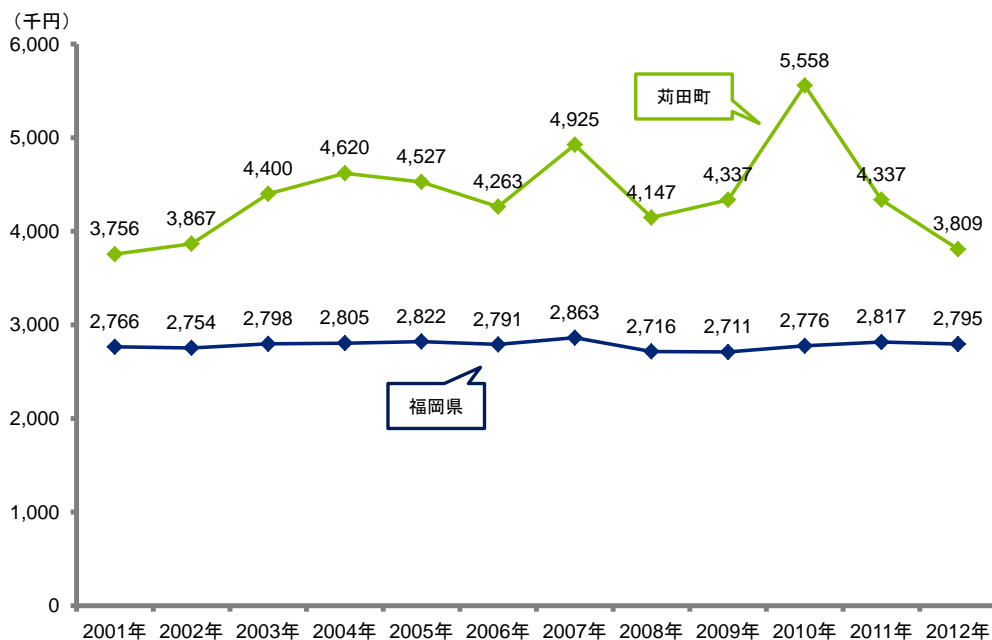


出典)福岡県市町村民経済計算(2012年)

### ウ 本町における人口 1 人当たり市町村民所得の推移

人口 1 人当たりの町民所得も、本町は福岡県と比較して一貫して高水準にあります。推移を見ると、福岡県は 2001 年の 2,766 千円から、2012 年の 2,795 千円へとほとんど変化していません。一方、本町は 2001 年の 3,756 千円から 2010 年の 5,558 千円へと増加しています。しかし、その後減少し、2012 年は 3,809 千円となっています。

図表 2-(3)-3 人口 1 人当たり市町村民所得の推移



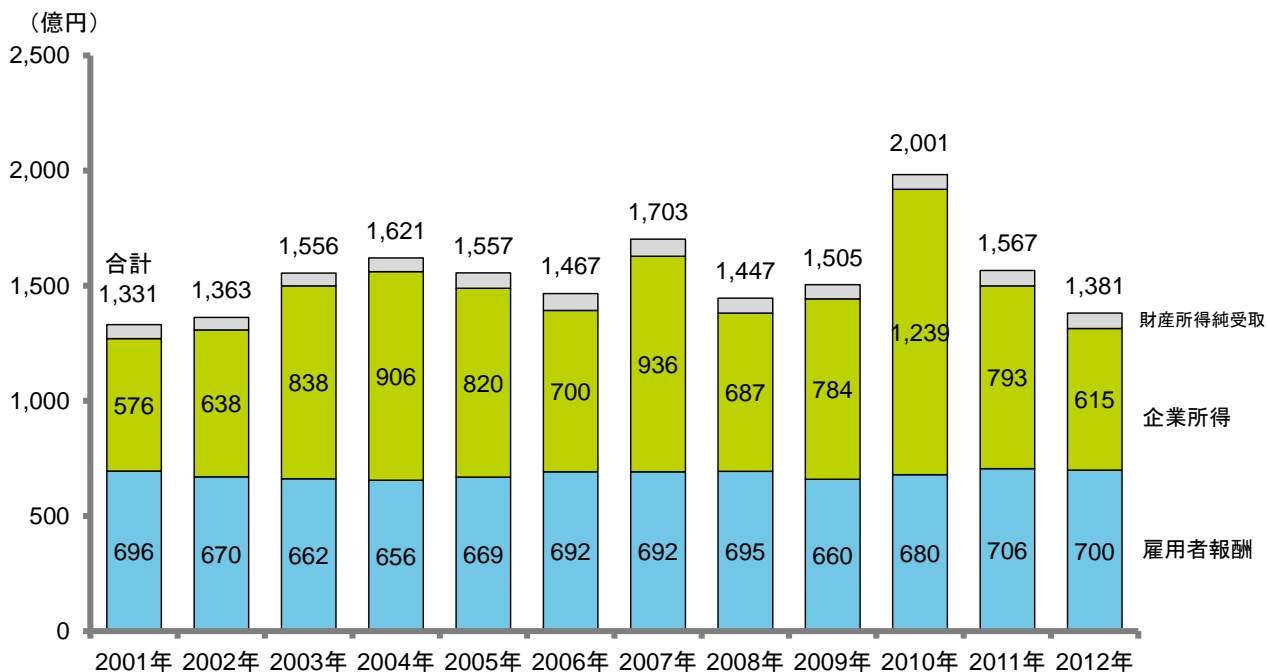
出典)福岡県市町村民経済計算(2012年)

## エ 市町村民所得の分配状況の推移

市町村民所得の分配状況を見ると、雇用者報酬は2001年に700億円であったのに対し、2012年もほぼ変わらず、年度による変動が余り見られません。

一方、企業所得は2001年の580億円から、2010年の1240億円と増加しています。しかし、その後減少し、2012年には610億円となっています。

図表2-(3)-4 市町村民所得の分配状況の推移



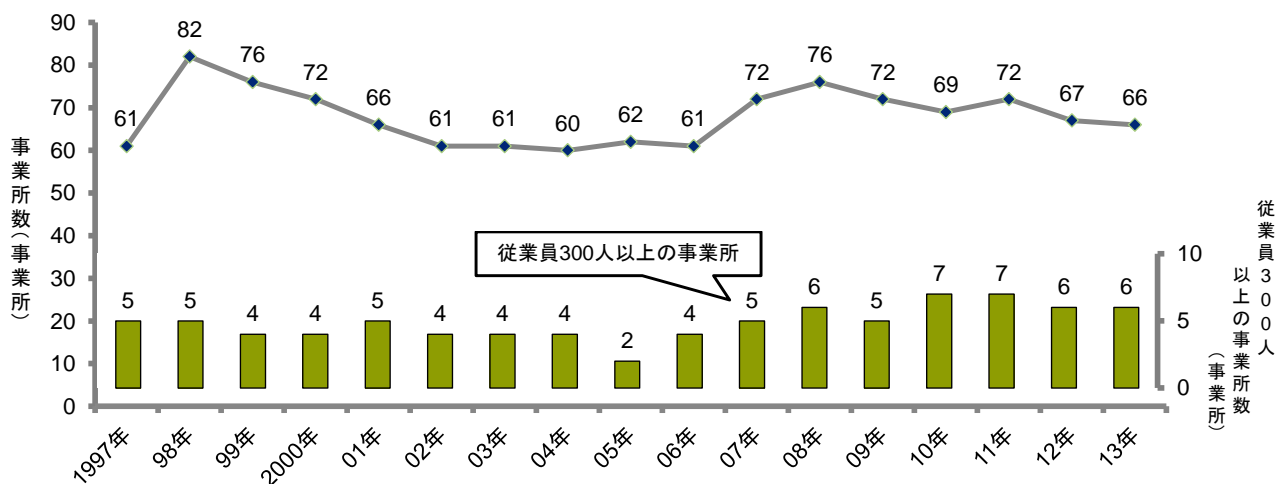
出典) 福岡縣市町村民経済計算(2012年)

## オ 従業者規模別事業所数(工業)の推移

本町における事業所数は1997年に61事業所であり、翌年82事業所に増加し、その後緩やかに減少し、2006年には61事業所となっています。その後2008年に76事業所となった後、再び緩やかに減少し、2013年は66事業所となっています。

従業者300人以上の事業所数も1997年に5事業所から2010年、2011年に7事業所となり、2013年は6事業所となっています。

図表2-(3)-5 従業者規模別事業所数



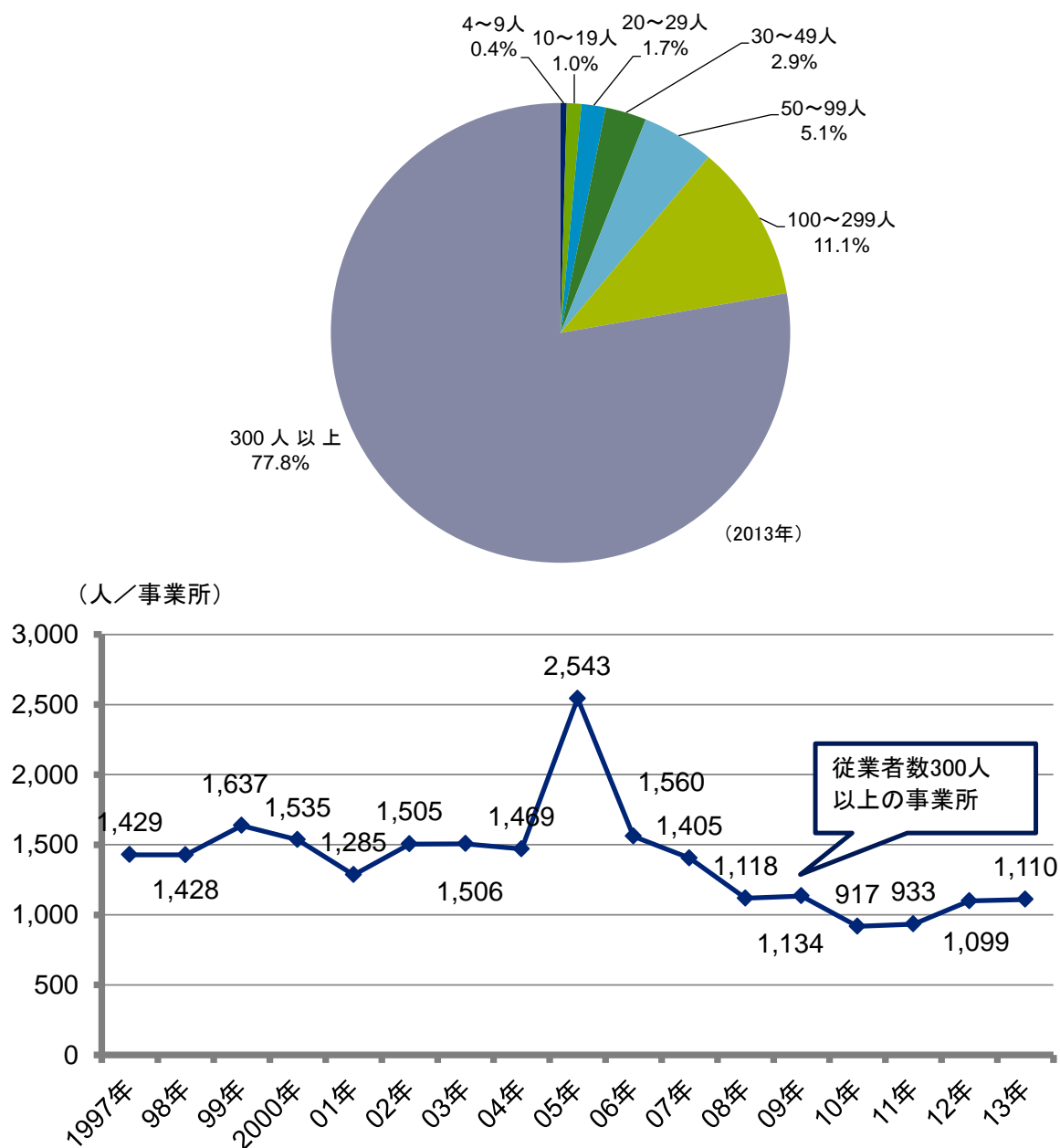
出典) 福岡県の工業(2013年)

## カ 従業者規模別 1 事業所当たり平均従業者数（工業）の推移

工業における本町の従業者の多くは従業者数 300 人以上の事業所で働いています。

1 事業所当たりの平均従業者数は、従業者数 300 人以上の事業所で 2001 年には 1,429 人でしたが、2005 年には 2,543 人まで増加しました。しかし、その後減少し、2013 年には 1,110 人となっています。

図表2－(3)－6 従業者規模別 1 事業所当たり平均従業者数の推移



出典)福岡県の工業(2013年)

## ② 雇用・就労に関する分析

### 雇用・就労に関する分析のまとめ

- ・ 男性は製造業、女性は医療・福祉、卸売業・小売業の就業者が多くなっています。
- ・ 労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、25歳以上の男性で低下してきている一方、25～64歳女性で上昇しています。
- ・ 完全失業率は1990年以降、男女ともに上昇傾向にありましたが、2010年に減少に転じました。有効求人倍率も改善傾向にあります。

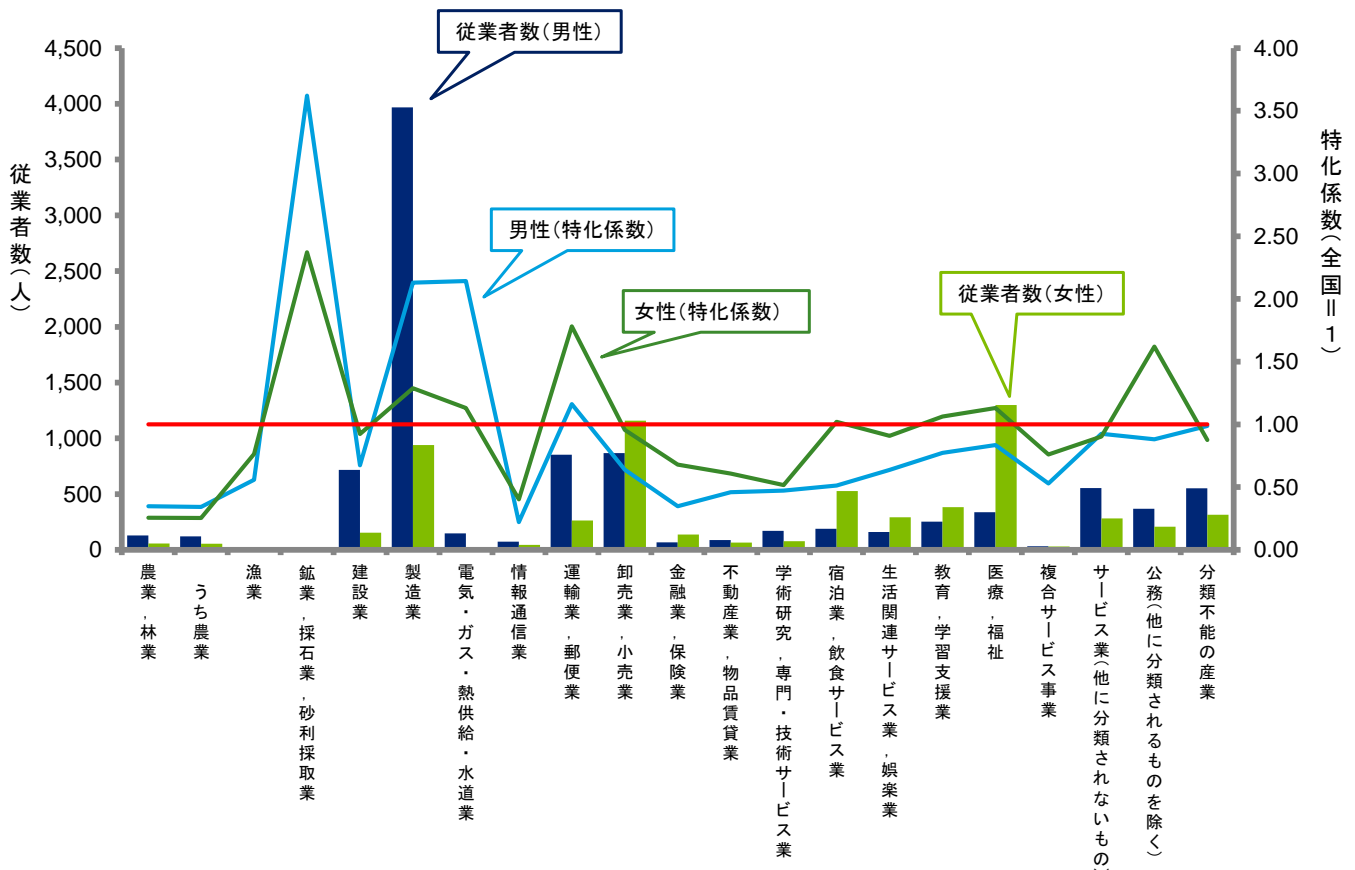
### ア 男女別産業別従業者数、国との比較

本町の産業別従業者数を見ると、男性で「製造業」、女性で「医療、福祉」、「卸売業、小売業」で多くなっています。男性は製造業で全従業者の40%以上を占め、女性は「医療、福祉」と「卸売業、小売業」、「製造業」で全従業者の半分以上を占めています。

特化係数を見ると、男性の「製造業」は2.13であり、製造業の従事者割合は全国より2倍以上高くなっています。

一方、女性の「医療、福祉」は1.13、「卸売業、小売業」は0.96であり、全国の割合と同程度となっています。

図表2－(4)－1 男女別産業別従業者数及び特化係数

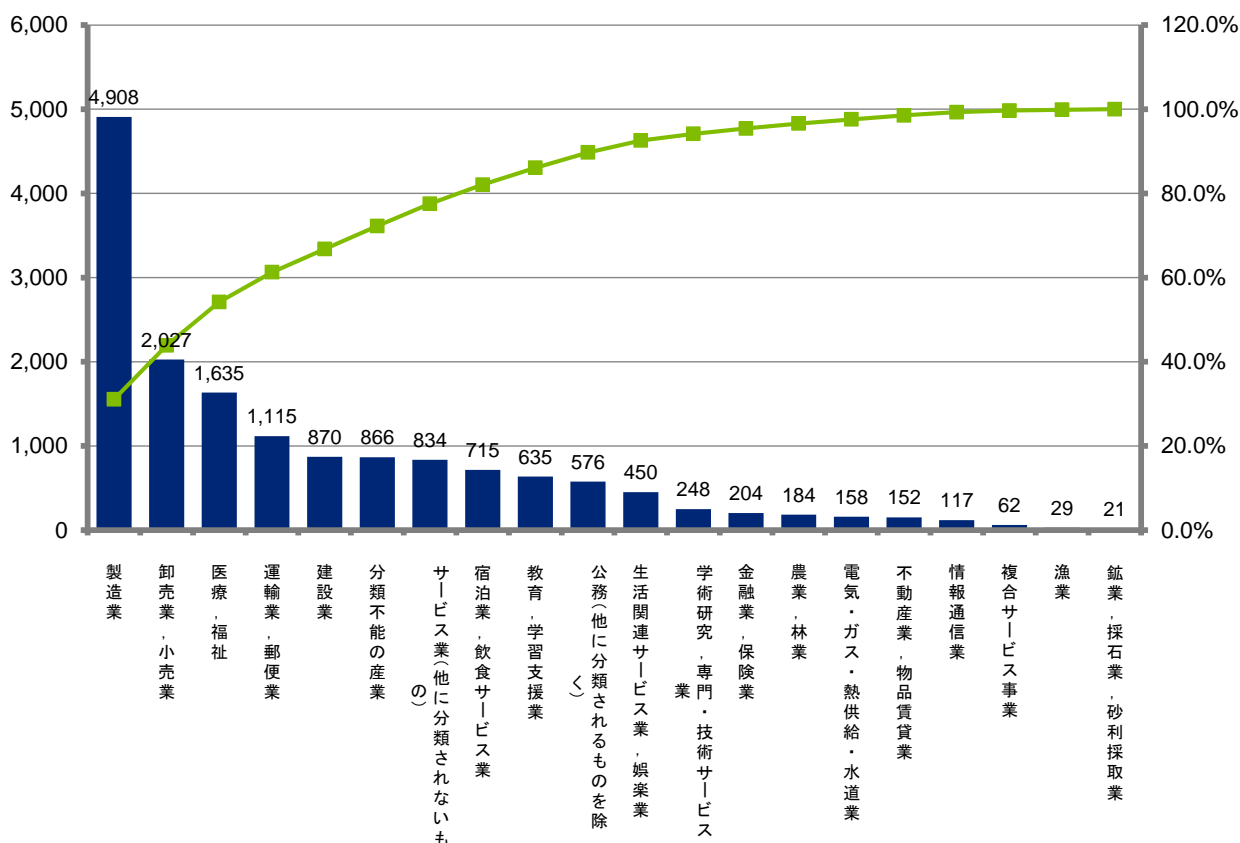


出典)福岡県の工業(2013年)

注)特化係数:本町の産業別従事者割合(構成比)÷全国の産業別従事者割合(構成比)。1以上の場合、従業者が全国に比べ多く従事していることを示す。

図表2-(4)-2 産業別従事者数

(人(男女計))



《男性》

順位	産業別	従事者数	割合
1	製造業	3,969	41.5%
2	卸売業、小売業	868	9.1%
3	運輸業、郵便業	853	8.9%
4	建設業	717	7.5%
5	サービス業(他に分類されないもの)	553	5.8%
6	分類不能の産業	551	5.8%
7	公務(他に分類されるものを除く)	369	3.9%
8	医療、福祉	337	3.5%
9	教育、学習支援業	252	2.6%
10	宿泊業、飲食サービス業	189	2.0%
11	学術研究、専門・技術サービス業	170	1.8%
12	生活関連サービス業、娯楽業	159	1.7%
13	電気・ガス・熱供給・水道業	147	1.5%
14	農業、林業	128	1.3%
15	不動産業、物品賃貸業	88	0.9%
16	情報通信業	73	0.8%
17	金融業、保険業	67	0.7%
18	複合サービス事業	32	0.3%
19	漁業	21	0.2%
20	鉱業、採石業、砂利採取業	19	0.2%
総数		9,562	100.0%

《女性》

順位	産業別	従事者数	割合
1	医療、福祉	1,298	20.8%
2	卸売業、小売業	1,159	18.6%
3	製造業	939	15.0%
4	宿泊業、飲食サービス業	526	8.4%
5	教育、学習支援業	383	6.1%
6	分類不能の産業	315	5.0%
7	生活関連サービス業、娯楽業	291	4.7%
8	サービス業(他に分類されないもの)	281	4.5%
9	運輸業、郵便業	262	4.2%
10	公務(他に分類されるものを除く)	207	3.3%
11	建設業	153	2.5%
12	金融業、保険業	137	2.2%
13	学術研究、専門・技術サービス業	78	1.2%
14	不動産業、物品賃貸業	64	1.0%
15	農業、林業	56	0.9%
16	情報通信業	44	0.7%
17	複合サービス事業	30	0.5%
18	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.2%
19	漁業	8	0.1%
20	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0%
総数		6,244	100.0%

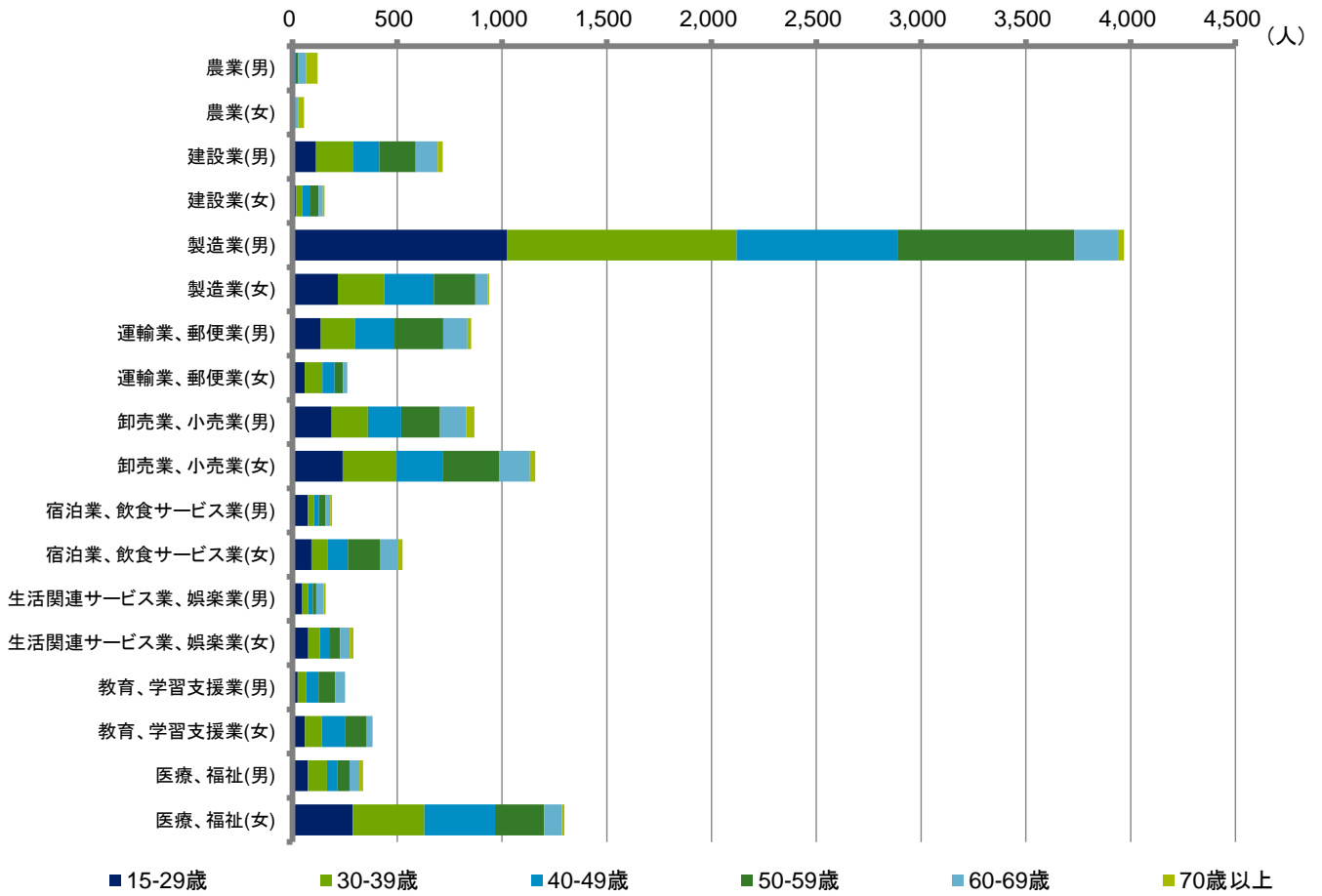
出典) 国勢調査(2010年)



## イ 男女別年齢別産業別従業者数

主な産業における年齢別の従業者数を見ると、男性の製造業従業者数、女性の卸売業・小売業、医療・福祉業における年齢別の従業者数に大きな偏りはありません。

図表2-(4)-3 男女別年齢別産業別従業者数

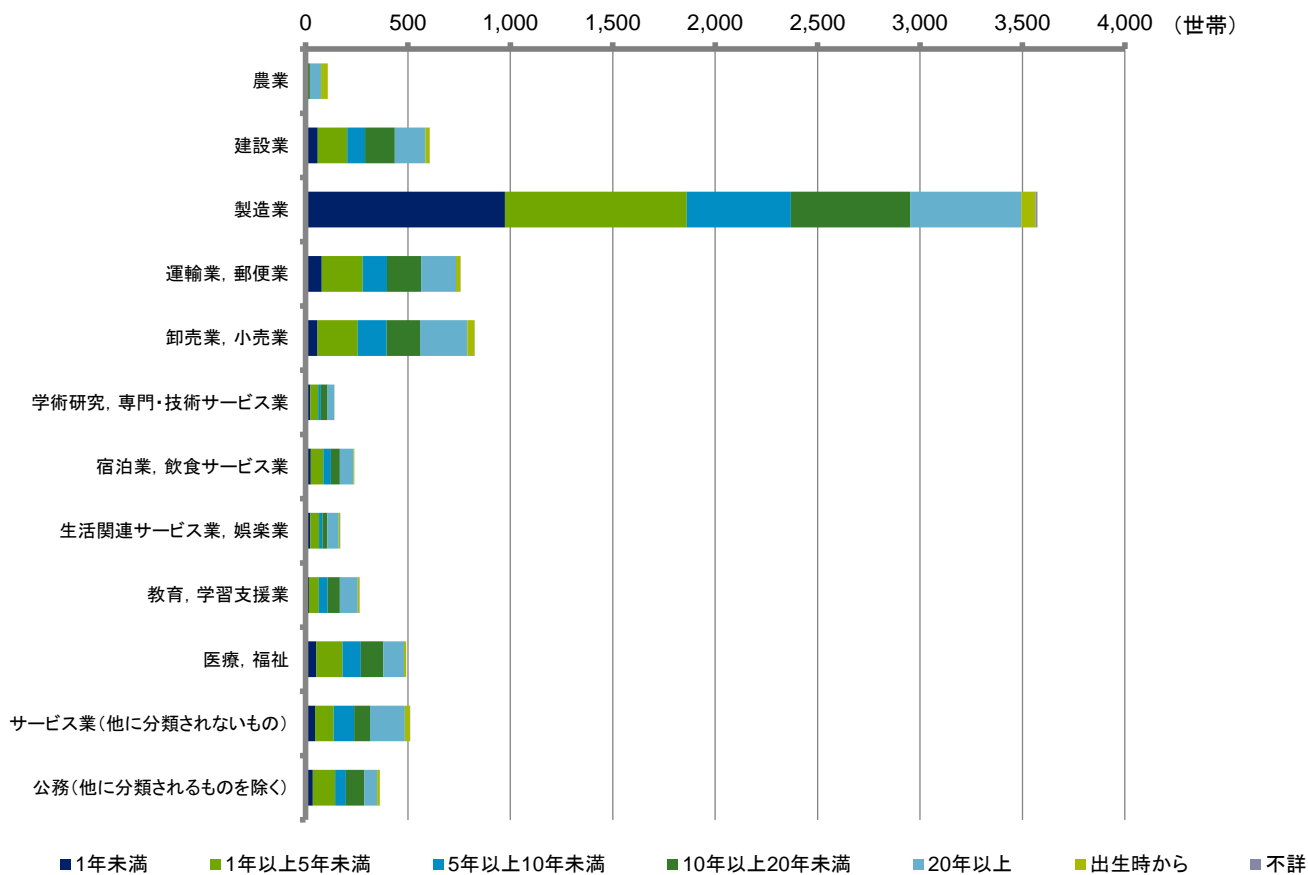


出典) 国勢調査(2010年)

## ウ 主な産業の居住期間別世帯数

主な産業における居住期間別世帯数を見ると、製造業は1年未満の世帯が1,000世帯近くとなっており他の居住期間と比べて多くなっている。

図表2-(4)-4 主な産業別居住期間別世帯数



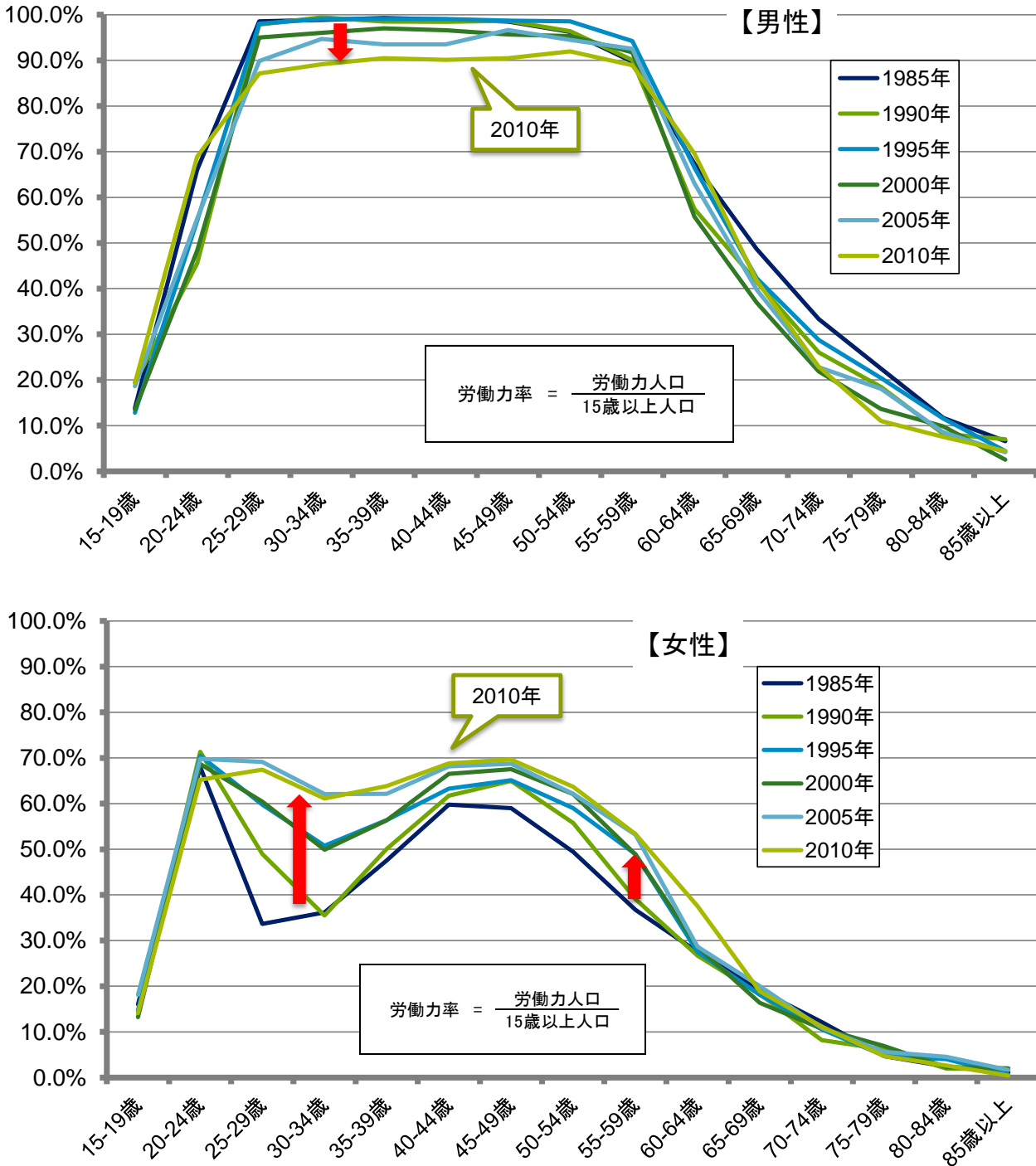
出典) 国勢調査(2010年)

## エ 男女別年齢別労働力率の推移

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）を見ると、男性では、労働力率は25歳以上で低下しており、特に25～44歳の低下が大きいといえます。

女性では25～64歳で労働力率は上昇しており、特に30～34歳、60歳～64歳で2000年以降大きく上昇しています。

図表2-(4)-5 男女別年齢別労働力率の推移

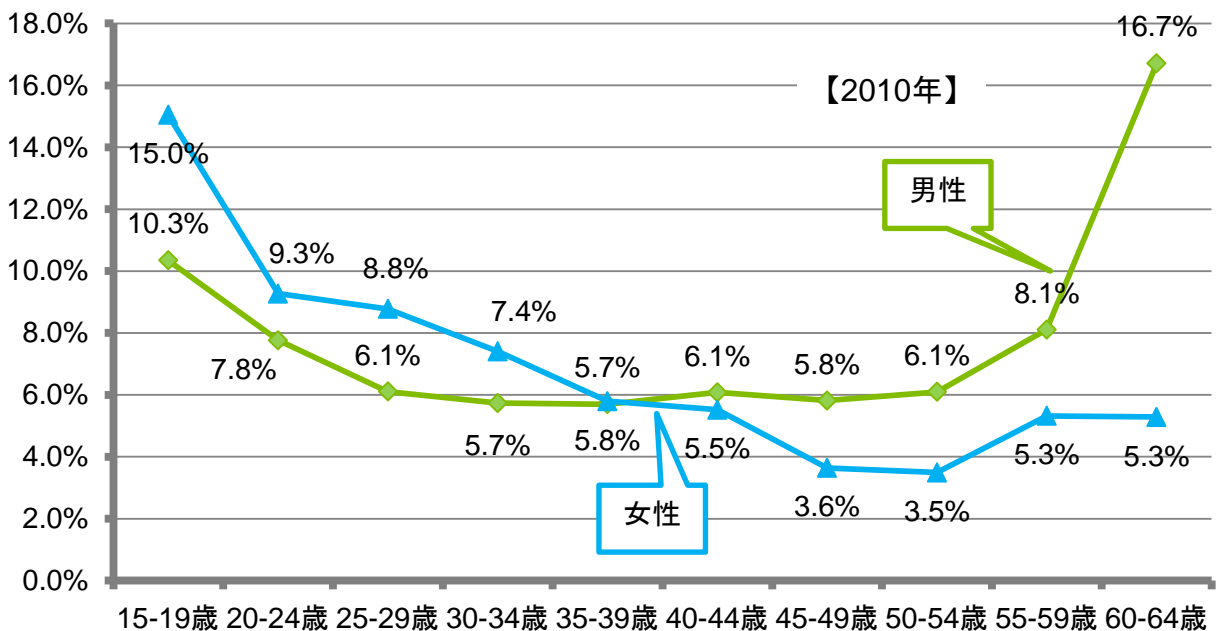
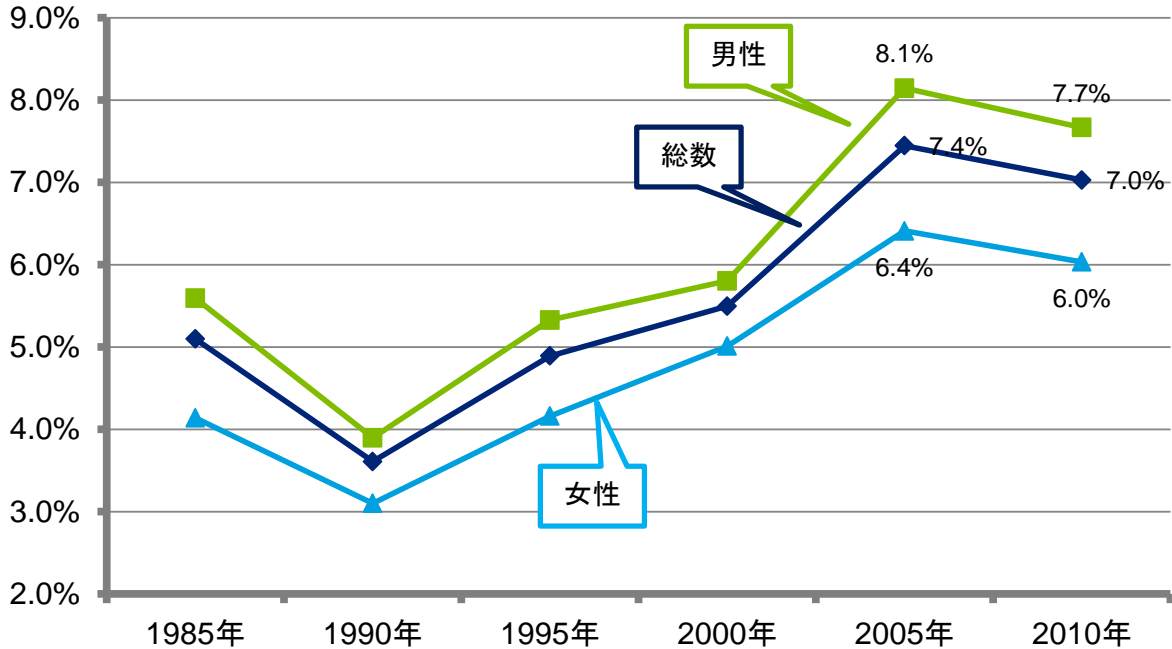


出典) 国勢調査(1985年～2010年)

### オ 男女別完全失業率、有効求人倍率の推移

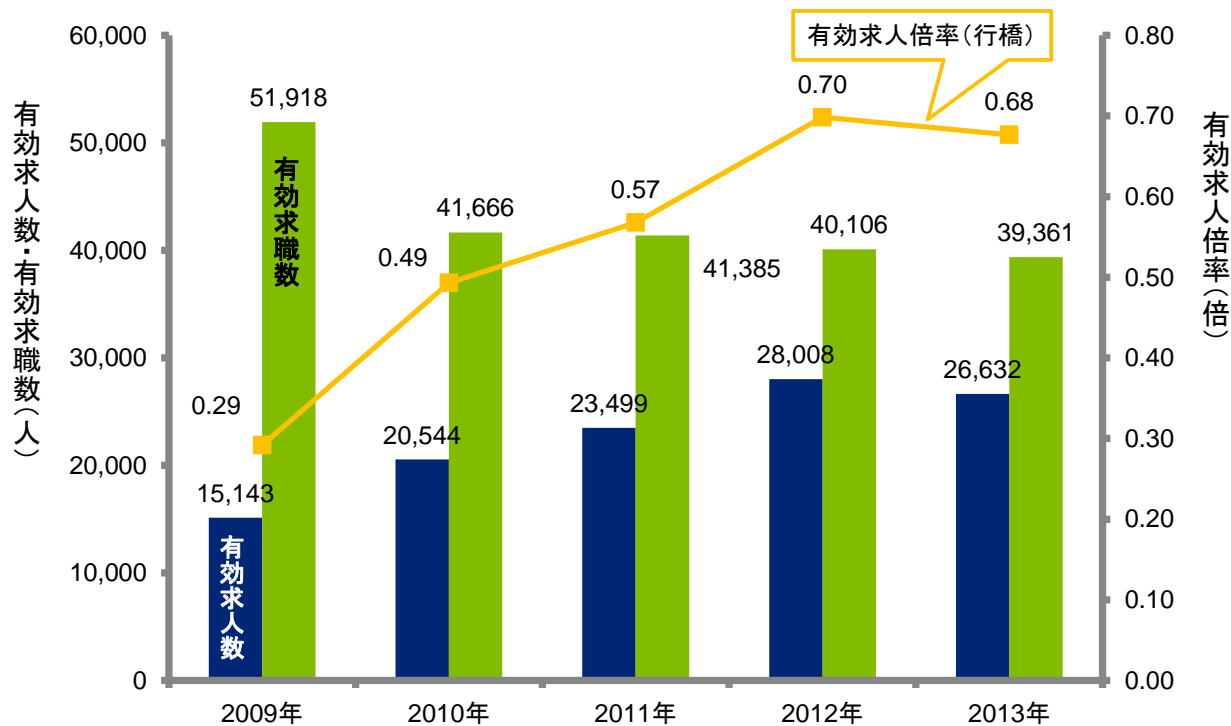
完全失業率は、男女とも1990年以降2005年まで上昇傾向にありましたが、2010年は低下に転じています。年齢別に見ると、男性では15～19歳、60～64歳の完全失業率が他年齢階級に比べて高くなっており、女性では15～19歳の完全失業率が高くなっています。一方、有効求人倍率は2009年以降改善傾向にあります。

図表2-(4)-6 男女別完全失業率の状況



出典)国勢調査(1985年～2010年)

図表2-(4)-7 有効求人倍率の推移



出典)職業安定業務年報(平成25年)

#### (4) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

##### ① 地域経済への影響

人口の減少や高齢化に伴い、1人当たり消費額及び消費総額が減少することが想定されます。その結果、小売業を中心としたサービス業において、売上の減少に伴う経営の悪化、事業所の撤退や廃業といった事態になる可能性があります。

また、本町の主要な産業である製造業について、総人口が26,000人程度を上回っている間は、2010年水準の製造業従事者数(12,000人程度)を確保することが可能と考えられ、事業の継続性がある程度確保できると考えられます。

しかし、大きく人口が減少すると、製造業の従業者が不足することが想定されます。この場合、現在よりも多くの従業者を町外から確保することが必要ですが、全国的に生産年齢人口が減少する中、さらに確保が困難になる可能性があります。その結果、本町における事業の継続が難しくなり、事業所の撤退や縮小、廃業といった事態になる可能性があります。

この結果、総人口がさらに減少すると、小売業を中心としたサービス業においても更なる経営の悪化等を招くことが想定されます。

##### ② 地域コミュニティへの影響

人口の減少や高齢化に伴い、地域コミュニティにおける担い手の減少や高齢化が想定されます。その結果、コミュニティ活動が停滞し、地域における様々な問題に対する解決能力の低下や、コミュニティ構成員の関係の希薄化が想定されます。

また、地域の子ども、高齢者、障がい者等を支える人材が不足するなど、地域コミュニティの維持そのものが難しくなる可能性もあります。

また、その結果、さらなる人口流出を招く可能性もあります。

##### ③ 行財政への影響

高齢化に伴い、医療・介護・福祉等に係る費用が増加し、生産年齢人口の減少とあいまって1人当たりの負担が増加することが想定されます。

また、道路、水道などのインフラや公共施設について、利用が低下する中、維持や更新のための負担が増加する可能性があります。その結果、施設の統廃合や機能の縮小等により、利便性の低下を招く可能性もあります。

### 3 苧田町における人口の将来展望

#### (1) 将来展望のための町民アンケート調査及び分析

##### 《町民アンケートの概要》

人口ビジョン及び総合戦略の策定に当たり、苧田町民の結婚・出産・子育てや、移住に関する意識・希望等を把握するために、15～49歳の町民男女を対象にアンケート調査を行いました。

調査の概要は、次のとおりです。

調査対象者	15歳から49歳までの町民男女
対象者の抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出
調査方法	郵送法
調査実施時期	平成27年8月14日～8月26日
調査票配付件数	3,000件
有効回収件数、有効回収率	613件(20.4%)

なお、各調査の全体標本数を「N」、限定質問及び属性別のサンプル数を「n」で表記しており、図表中の構成比(%)は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。また、複数回答(2つ以上の選択肢を回答)では合計が100%を超える場合があります。

#### ① 結婚、出産、子育てに関するアンケート結果

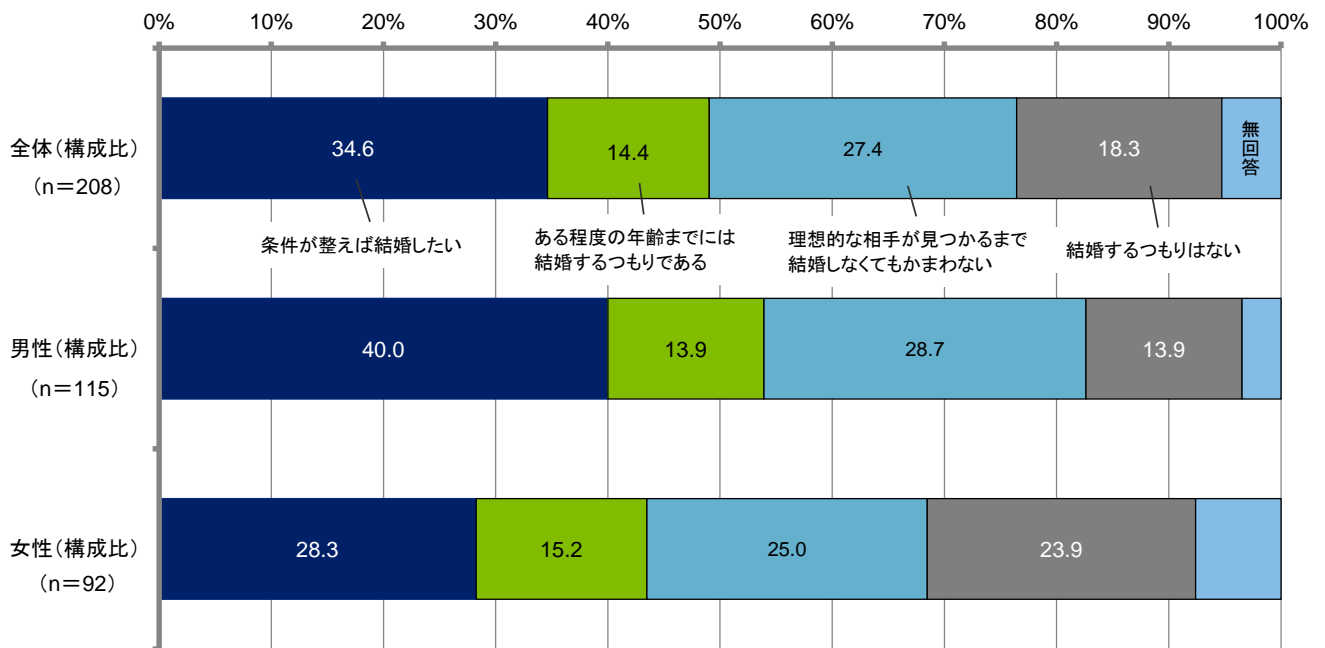
結婚、出産、子育てに関し、結婚していない人に、結婚に関する考えをきいたところ、「結婚するつもりはない」と回答した割合は女性が高く、「条件を整えば結婚したい」は男性が高くなっています。結婚支援のために行政が取り組むべき事業については、経済支援と出会いの場づくりが多くなっていました。

また、理想的な子どもの数について、「2人」との回答が47.3%と最も多く、次いで「3人」が36.5%となっており、平均値は2.38人でした。現在の子どもの数と今後の予定数を足した数が理想的な数より少ない理由について、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」との回答が最も多くなっています。

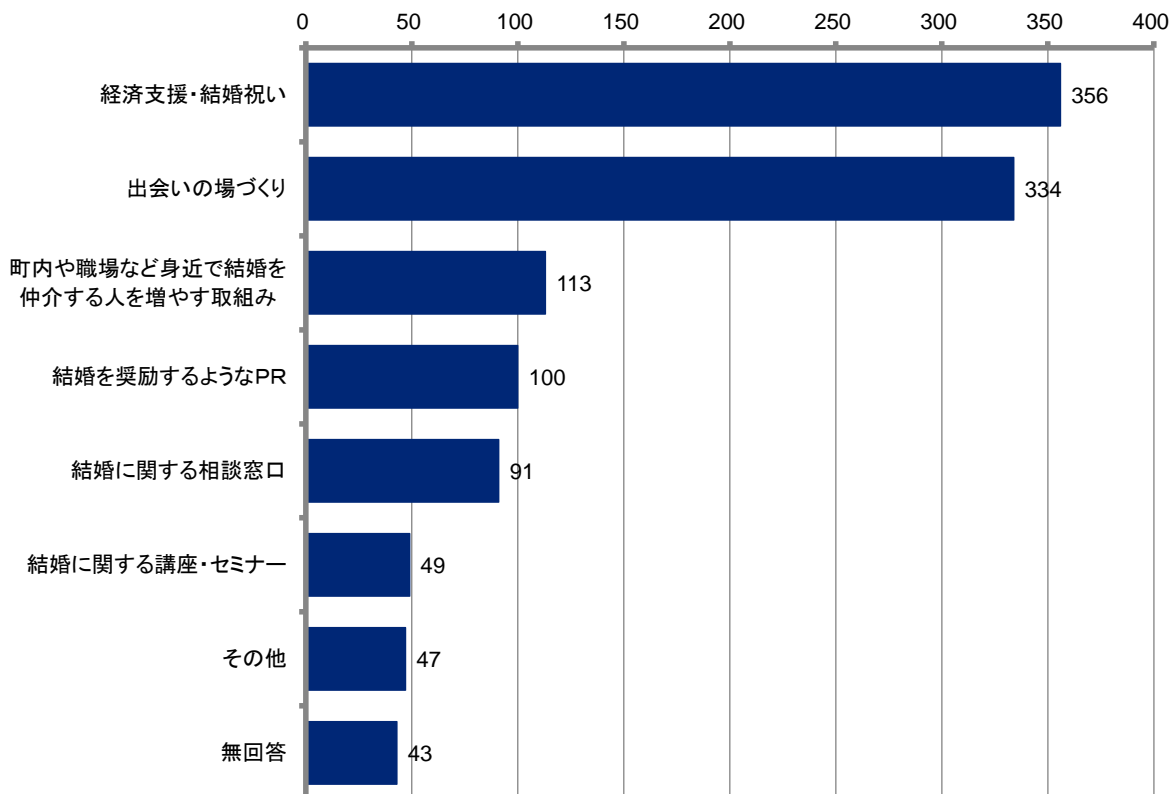
子どもの数が増えるための支援・対策については、「子育てに伴う経済的負担の軽減」が最も多くなっています。

自由意見では、保育の充実、学童保育も含めた時間や期間の延長、不妊治療への支援などを望む意見などが挙げられています。

### 問12-1 結婚に関する考え(男女別)

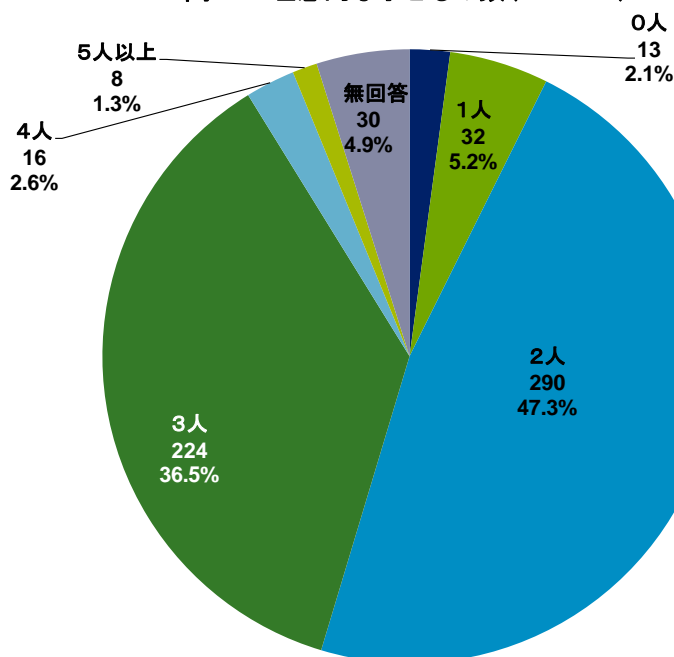


### 問13 結婚支援のために行政が取り組むべき事業(複数回答)(N=613)

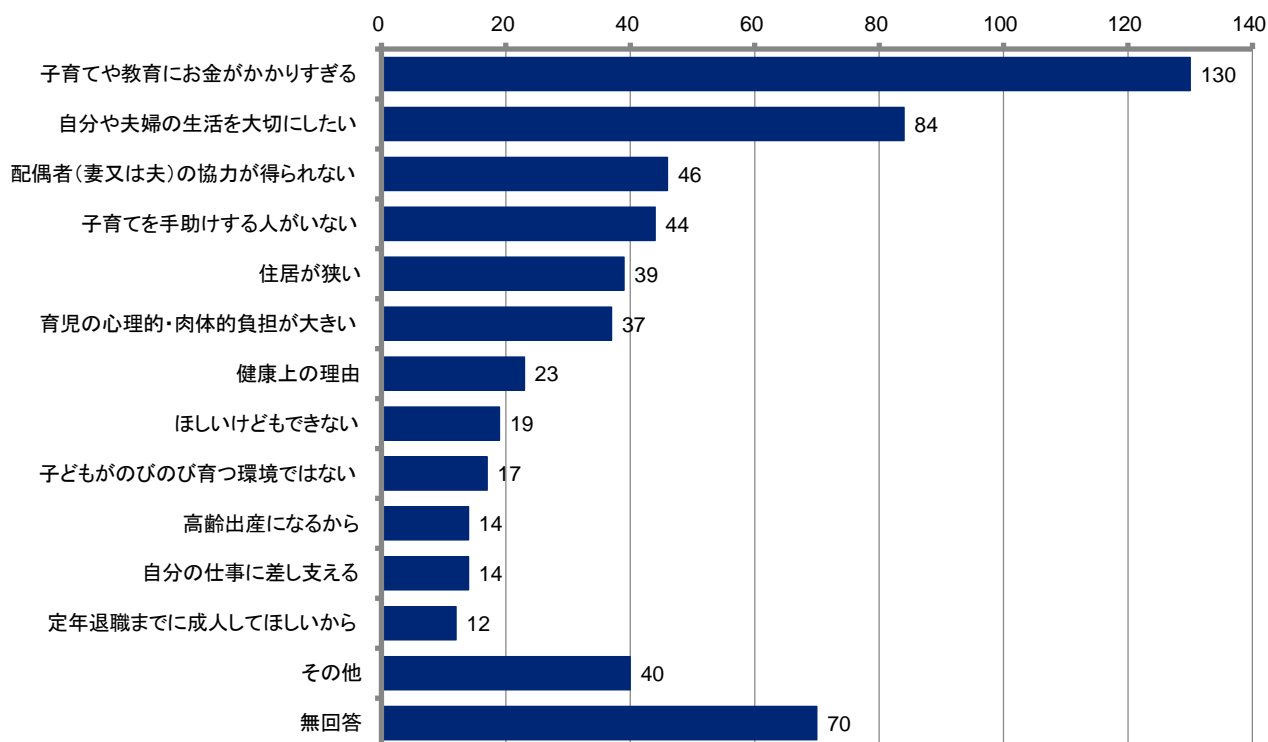




問15 理想的な子どもの数(N=613)



問15-1 現在(または今後)が理想的な子どもの数よりも少ない理由(複数回答)(n=318)



## ② 転入、定住に関するアンケート結果

転入経験のある者に、転入したきっかけをきいたところ、男性は「自分の仕事」が46.1%と最も多く、女性は「自分の結婚」が31.9%と最も多くなっています。また、転入する際の検討状況をきいたところ、他のまちは検討しなかった者が過半数(58.4%)を占めています。

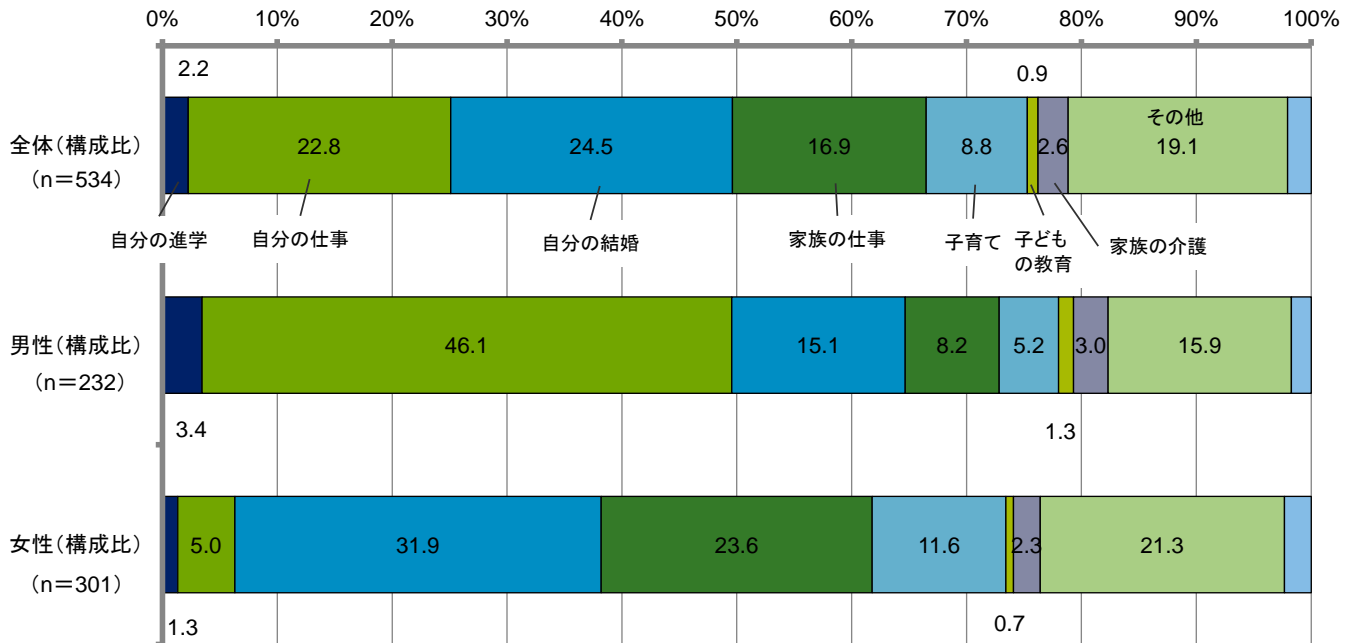
引越しをするとした場合、考慮する環境についてきいたところ、「治安がよい」「交

通の利便性がよい」「勤務地や学校に近い」が多くなっています。

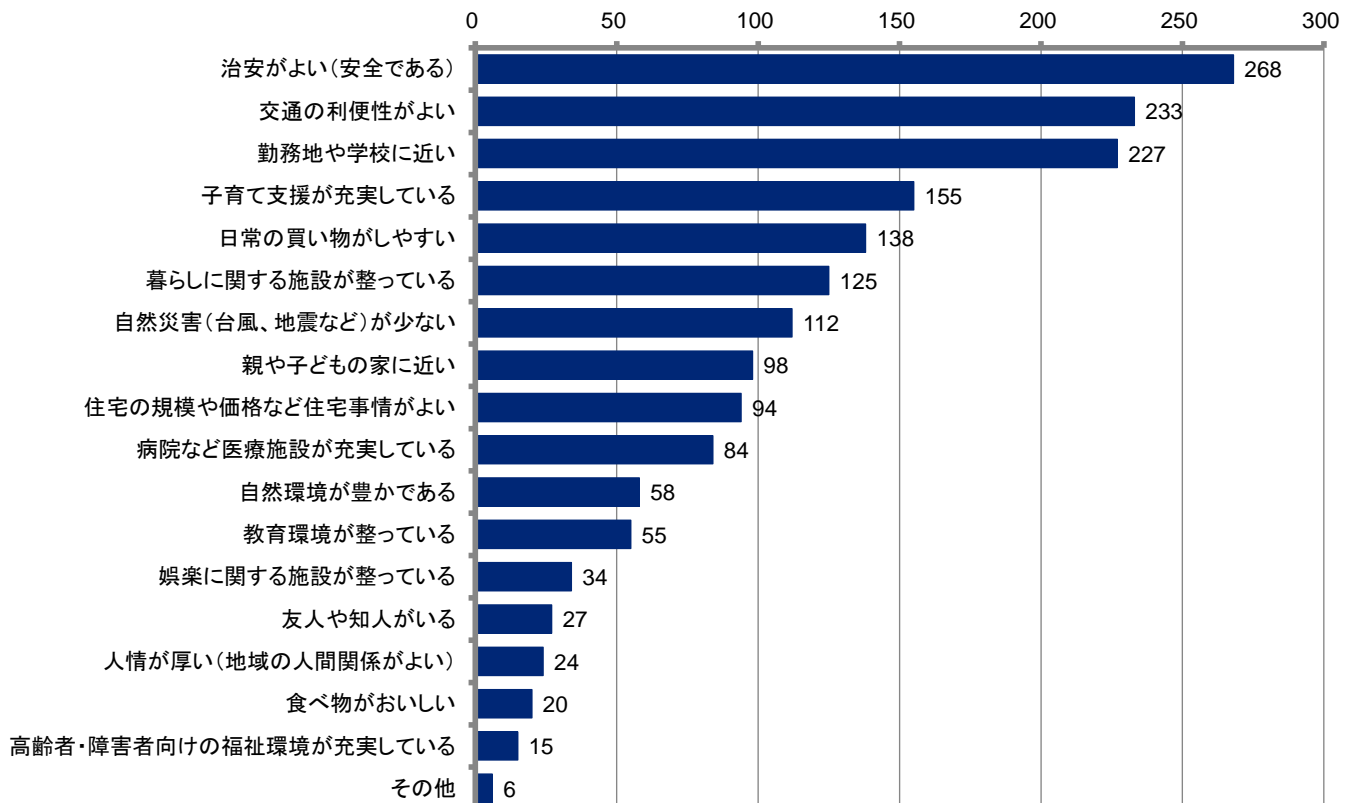
今後の住まいについて、「現在の住まいに住み続けたい」人が半数を超えており、「町外に引っ越したい（引っ越す予定）」と回答した人は17.3%となっています。

自由意見では、住宅開発やマンション誘致、住宅関連の補助を望む意見や北九州空港や東九州道の活用を求める意見が挙げられています。

### 問8-1 転入したきっかけ(男女別)



### 問9 転居先決定の決め手(複数回答)(N=613)



### ③ 雇用に関するアンケート結果

苧田町が「働く場」として魅力的と思うかきいたところ、男性では「魅力的だと思う」人が多く、女性では「あまり魅力的だと思わない」人が男性より多くなっています。

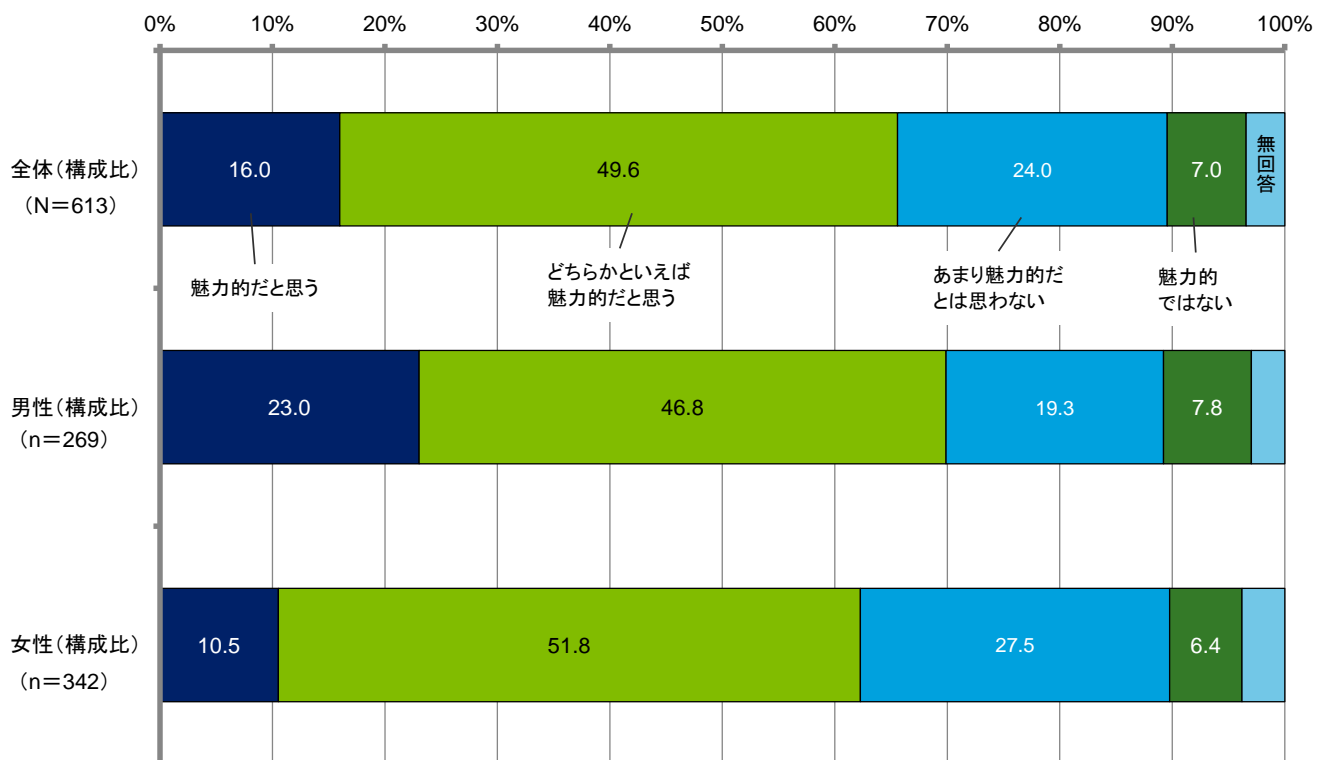
魅力的と感じる理由をきいたところ、「優良な大手事業が多いから」「職場と自宅の距離が近いから」が多くなっています。魅力的と感じない理由をきいたところ、「採用に積極的な企業が少ないから」が多くなっています。

苧田町の優良企業で思いつくところはあるかきいたところ、「はい(ある)」が75.9%となっています。

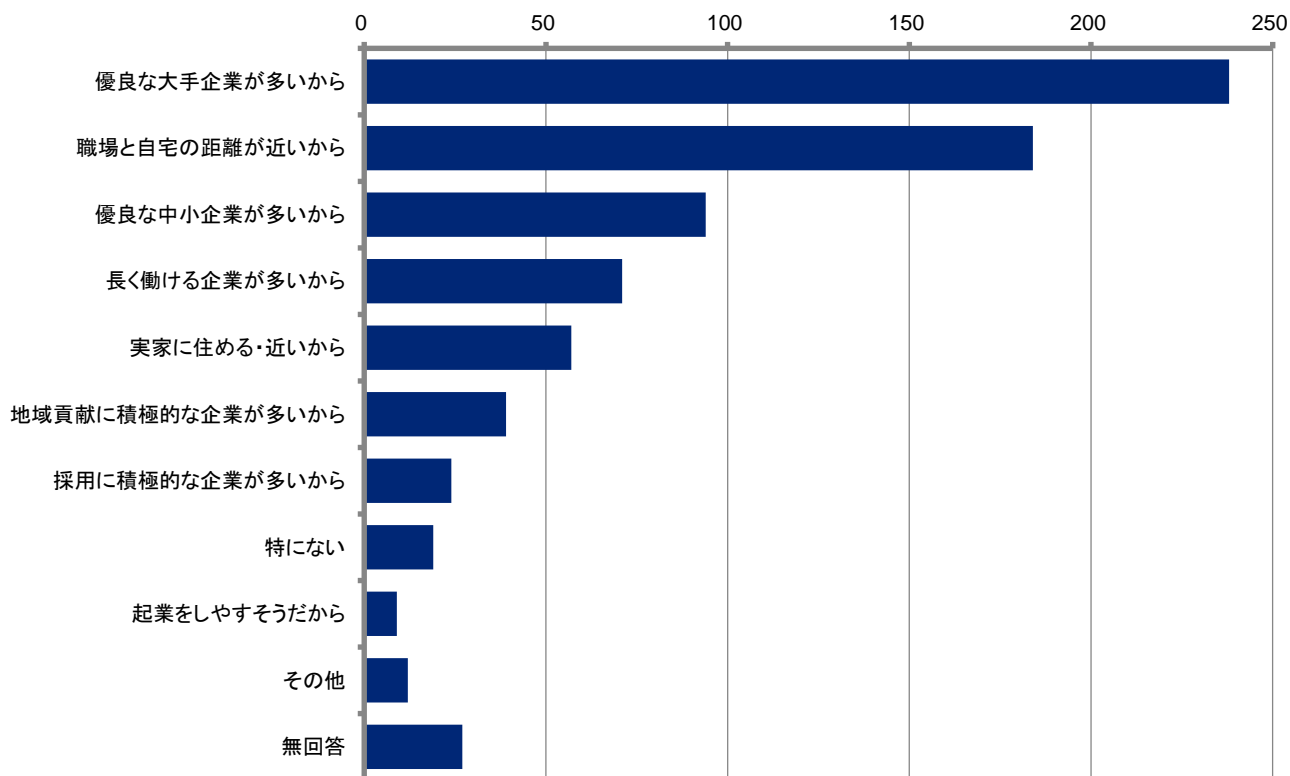
労働環境支援のために行政が取り組む事業として、「企業誘致による雇用拡大」が最も多くなっています。

自由意見では、女性の働く場や働きやすい職場環境を求める意見や工業以外の雇用の確保を望む意見が挙げられています。

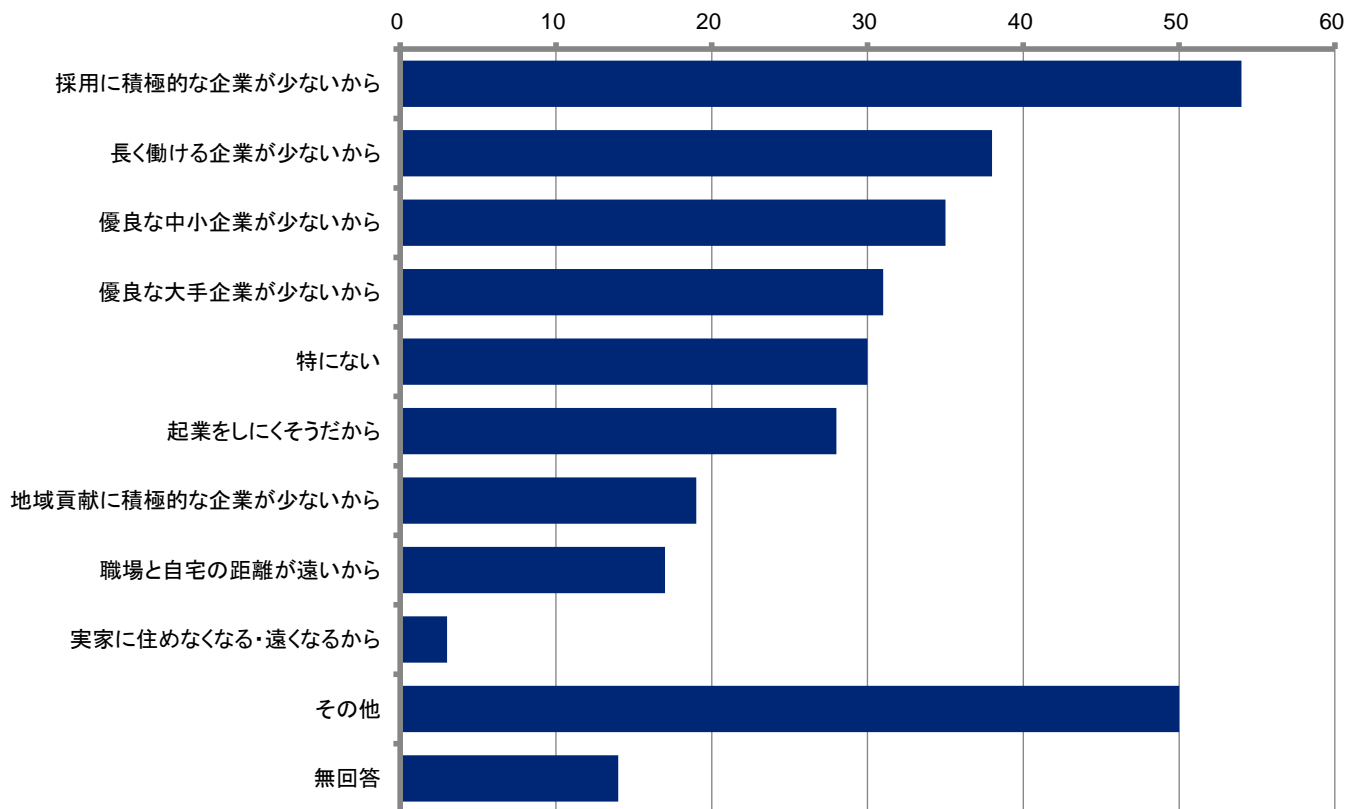
問17 苧田町が「働く場」として魅力的と思うか(男女別)



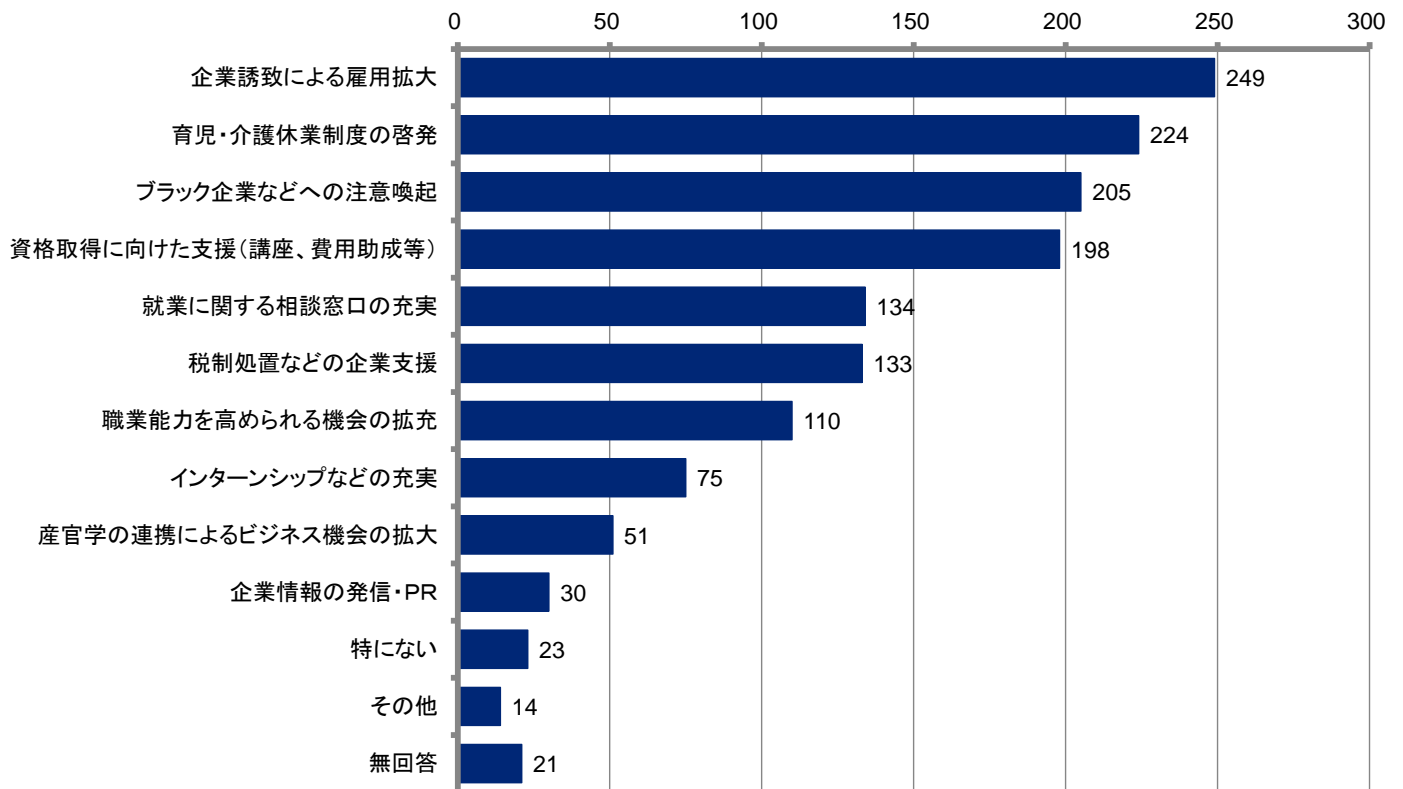
問17-1 働く場として魅力を感じる理由(複数回答)(n=402)



問17-2 働く場として魅力を感じない理由(複数回答)(n=190)



問19 労働環境支援のために行政が取り組むべき事業(複数回答)  
(N=613)



## (2) 課題の整理

人口動向、産業・雇用等の現状を分析し、アンケート調査によって苅田町民の意識・希望等を把握した結果、本町には次のような課題があると考えられます

### ① 雇用・しごとにおける課題

#### ア 町の経済が大手製造業に大きく依存していること

町内総生産の大半は製造業によるものであるが、景況に左右されることも多く、本町の強みを生かした製造業の関連産業の育成、新規創業支援など新しい産業を生み出す取組が求められています。

#### イ 製造業の町内総生産が減少傾向にあること

2010年以降、製造業、特に大規模事業所の町内総生産は減少を続けており、この減少傾向からの脱却にむけた取組が求められています。

#### ウ 本町の基幹産業である製造業を支える人材の不足が想定されること

人口の減少及び高齢化によって、製造業に必要な従業者を確保することが難しくなることが想定されます。そのため、女性、高齢者、障がい者などが働きやすい職場環境を整備することが必要となっています。また、地元企業への就職を促進させることも求められており、企業のニーズに沿った人材育成、企業ニーズと町民ニーズのミスマッチ防止のための仕組みづくりが必要となってきています。

#### エ 多様な働き方に対するニーズに応えられるまちづくりが求められていること

就業者の働き方のニーズが多様化してきており、人材確保のためには、多様なニーズに沿った働き方ができる職場環境を整備する必要があります。また、製造業だけではなく、多様な雇用機会を確保する必要があります。

### ② 移住・定住における課題

#### ア 町外からの通勤者の転入を促進させる必要があること

本町は町外からの通勤者が非常に多い状況にあります。職住近接によるワークライフバランスの向上や、本町人口の社会増に向けて、本町に通勤している人に定住を促すための取組が求められています。

### ③ 結婚、出産、子育てにおける課題

#### ア 有配偶率の低下傾向に歯止めをかける必要があること

本町では女性の有配偶率が低下傾向にあります。この傾向に歯止めをかけるため、多様な雇用機会の確保、雇用の質や量の確保に加え、出会いの場づくりなどが求められています。

#### イ 町、企業、地域が連携して、子どもを産み育てる環境を整備する必要があること

出生率は現在、近隣自治体よりも高い状況にありますが、理想とのギャップもあり、町民が、安心して子どもを産み育てることができる環境が求められています。

### ④ まちづくりにおける課題

#### ア 地価の高さなどから住宅が取得しにくい状況があり、転入の妨げになっていること

本町では年収700万円以下の町民の持ち家率が近隣他自治体と比較して低い傾向があります。住民の定住において住宅の取得は重要要件であると考えられることから取組が求められています。

### (3) 将来の方向性

課題に対応し、本町の産業の根幹である製造業の持続、地域経済、地域社会の維持発展のために今後の町づくりの方向性を次のとおり定めます。

- 交通インフラの更なる充実をはかり、各企業のニーズに沿った適切な支援をすることで、既存の産業（特に製造業）における雇用を確保するとともに、既存産業を活かした関連産業における新たな産業の創出や起業家支援、更なる企業誘致などを推進し、基盤となる産業の強化及び雇用の拡大・創出を図ります。
- 町外からの通勤者をはじめとする移住を促進し、定住につなげていきます。
- 有配偶率の減少傾向に歯止めをかけるための結婚支援活動を強化し、町民が、安心して子どもを産み育てることができる環境、地域が子育てをサポートできる仕組みを整備し、町全体で子どもを育てていきます。
- 企業と地域コミュニティとの交流を推進し、地域住民と一体となった企業のCSR活動環境を確保するとともに、企業及び従業員の人材も活かした地域課題の解決に取り組めます。

## (4) 人口の将来展望

### ① 総人口の将来展望

社人研によると、苧田町の総人口は2060年には約2万3千人になると推計されています。

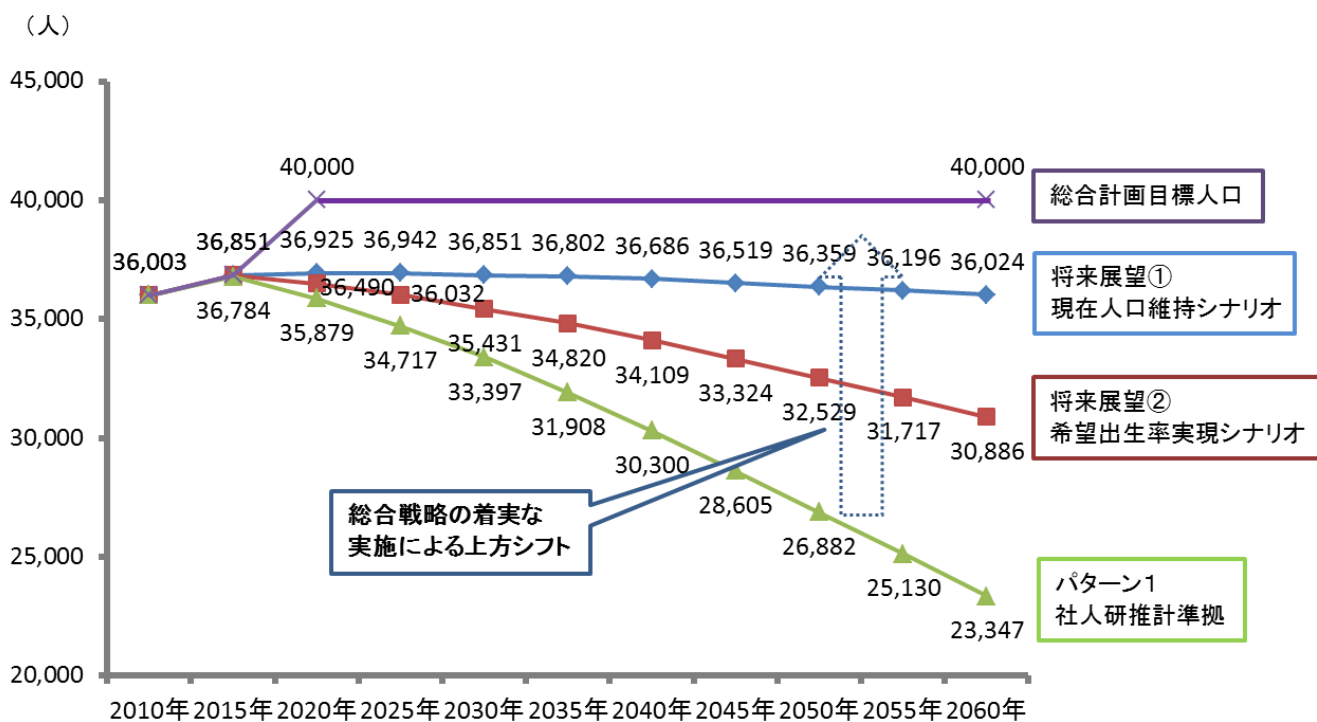
本町総合戦略の着実な実施により、合計特殊出生率を国（県）の目標である2.07とすること、また、転出抑制、転入促進により、純移動数をパターン1と比較して年間80人から160人程度増を実現することにより、2060年に人口3万人から現状維持水準である3万6千人を実現できると見込まれています。

また、更に第4次苧田町総合計画に掲げた施策を着実に実現することで、総合計画の目標人口4万人についても目指してまいります。

図表3-(4)-1 将来展望における総人口及び生産年齢人口(2060年)

将来展望パターン	出生率(独自設定)	純移動数(独自設定)	2060年人口	2060年生産年齢人口
将来展望① 現在人口維持シナリオ	2010年:1.76 2025年:1.90 2035年:2.07 を実現	パターン1より 2015年～2060年 毎年 男性:72人 女性:90人 の転入増加	男性:17,200人 女性:18,824人 総計:36,024人	男性:9,568人 女性:10,102人 総計:19,670人
将来展望② 希望出生率実現シナリオ	2010年:1.76 2025年:1.90 2035年:2.07 を実現	パターン1より 2015年～2060年 毎年 男性:42人 女性:42人 の転入増加	男性:15,012人 女性:15,874人 総計:30,886人	男性:8,162人 女性:8,095人 総計:16,257人

図表3-(4)-2 人口の将来展望



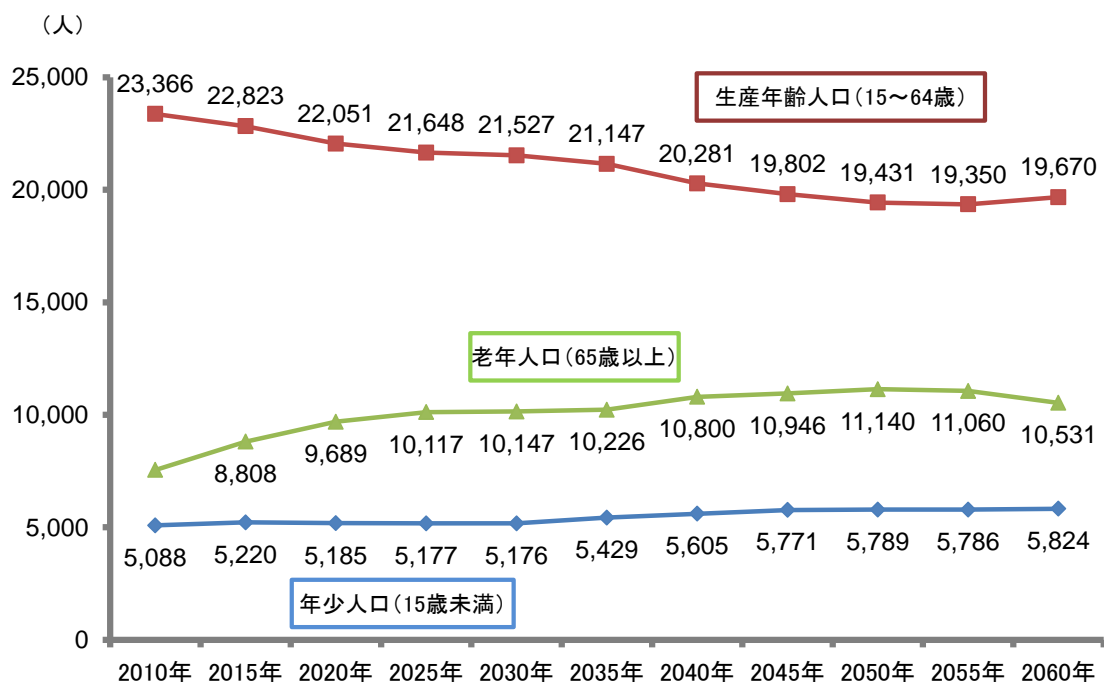


## ② 年齢3区分別人口の将来展望

上記人口展望における年齢3区分別の人口は、将来展望①：2010年の人口を維持するシナリオにおいては、生産年齢人口が2055年まで減少するものの、2060年には反転し、1万9千人程度が見込まれます。一方、老年人口は2050年まで増加を続け、その後減少に転じます。年少人口は緩やかに増加することが見込まれます。

将来展望②：町民の希望出生率を実現し、国（県）の目標を達成するシナリオにおいては、生産年齢人口は減少し続けるものの、2060年に1万6千人程度を維持できることが見込まれます。一方、老年人口は2050年まで増加を続け、その後減少に転じます。年少人口は緩やかながらも減少することが見込まれます。

図表3－(4)－3 年齢3区分別人口の将来展望(現在人口維持シナリオ(将来展望①))



図表3－(4)－4 年齢3区分別人口の将来展望(希望出生率実現シナリオ(将来展望②))

